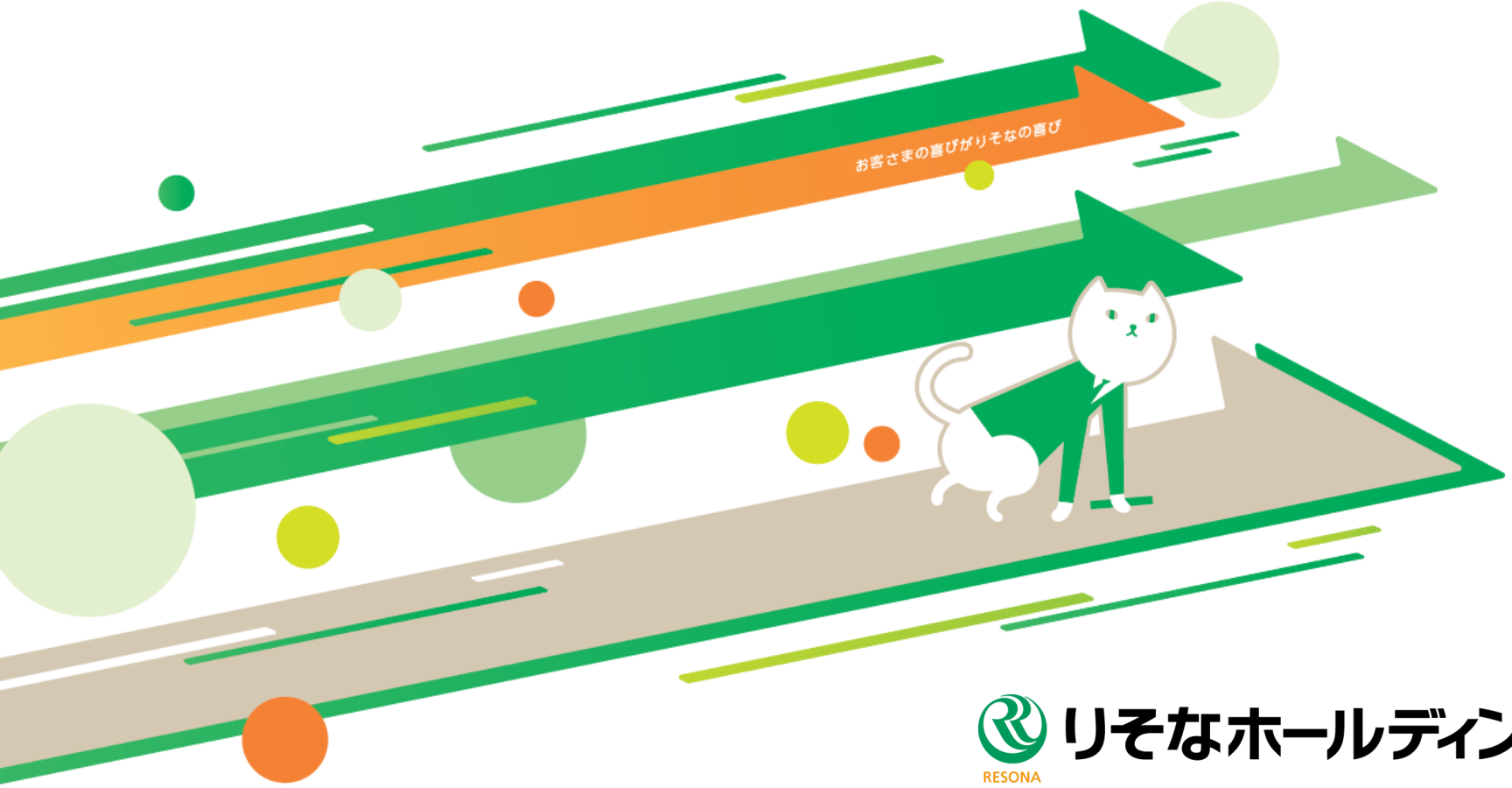
個人投資家さま向け会社説明資料

『リテールNo.1』の実現に向けて



りそなホールディングス

RESONA

2024年3月

プロフィール

商号	株式会社りそなホールディングス	株価／単元株式数	816円*1／100株
設立	2001年12月	総資産	74.1兆円*2
証券コード	東京証券取引所プライム　8308	時価総額	1.9兆円*1
所在地	（東京本社） 東京都江東区木場1丁目5番65号	（大阪本社） 大阪市中央区備後町2丁目2番1号	

（2023年12月末）

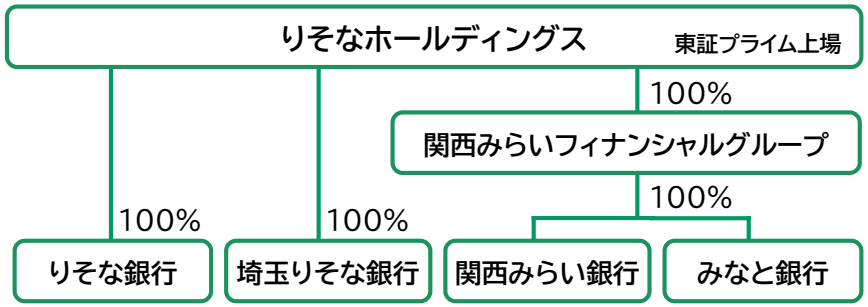
*1. 2024年2月29日終値　*2. 2023年12月末

りそなHDによる関西みらいFGの合併(2024年4月予定)

グループ連結運営のさらなる強化に向けて

これまで

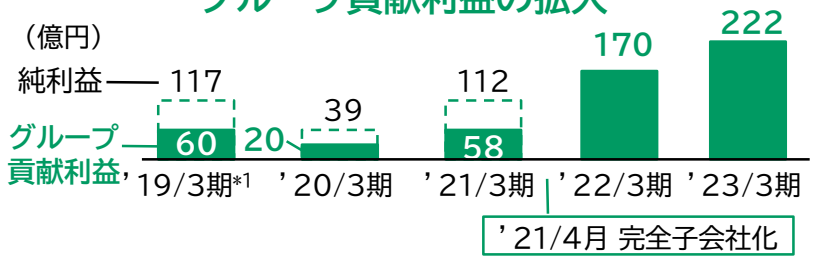
スピード感ある“合併後の統合(PMI)”実現に
関西みらいFGが機能



■ 関西みらいFGが関西最大の地銀グループのスタートを主導

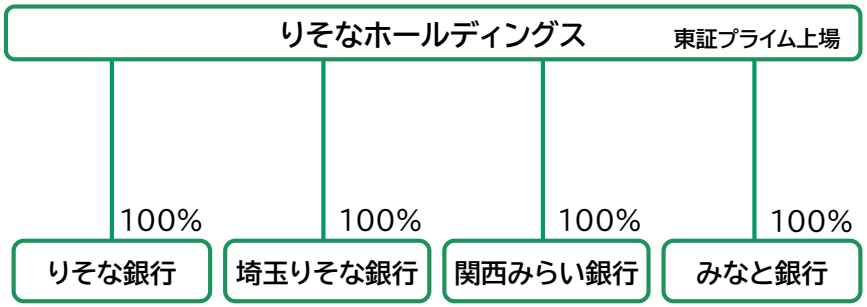
- グループ商品・サービスの展開 ⇒ トップラインシナジー発揮
- グループ事務統一、店頭インフラ改革 ⇒ コストシナジー発揮
  - 関西みらい銀行の事務・システム統合を1年半で完遂
  - BinB等で関西みらい銀行・みなと銀行の拠点を再構築
- 人事交流の活性化、人財の融和促進

グループ貢献利益の拡大



これから

さらなる飛躍に向けて新たな組織体制へ



■「グループガバナンス」の強化

- グループ連結運営の高度化
- 意思決定のスピードアップ・シンプル化
- 各子銀行の実効性ある成長戦略の実現

■「ワンプラットフォーム・マルチリージョナル戦略」確立へ

- バックヤード・間接部門一本化による効率化の追求
- 4銀行が各々の地域性等を踏まえ、お客さまに最適な価値を提供

「リテールNo.1」実現への加速

金融＋で、
未来をプラスに。

*1. 負ののれん発生益を除くベース

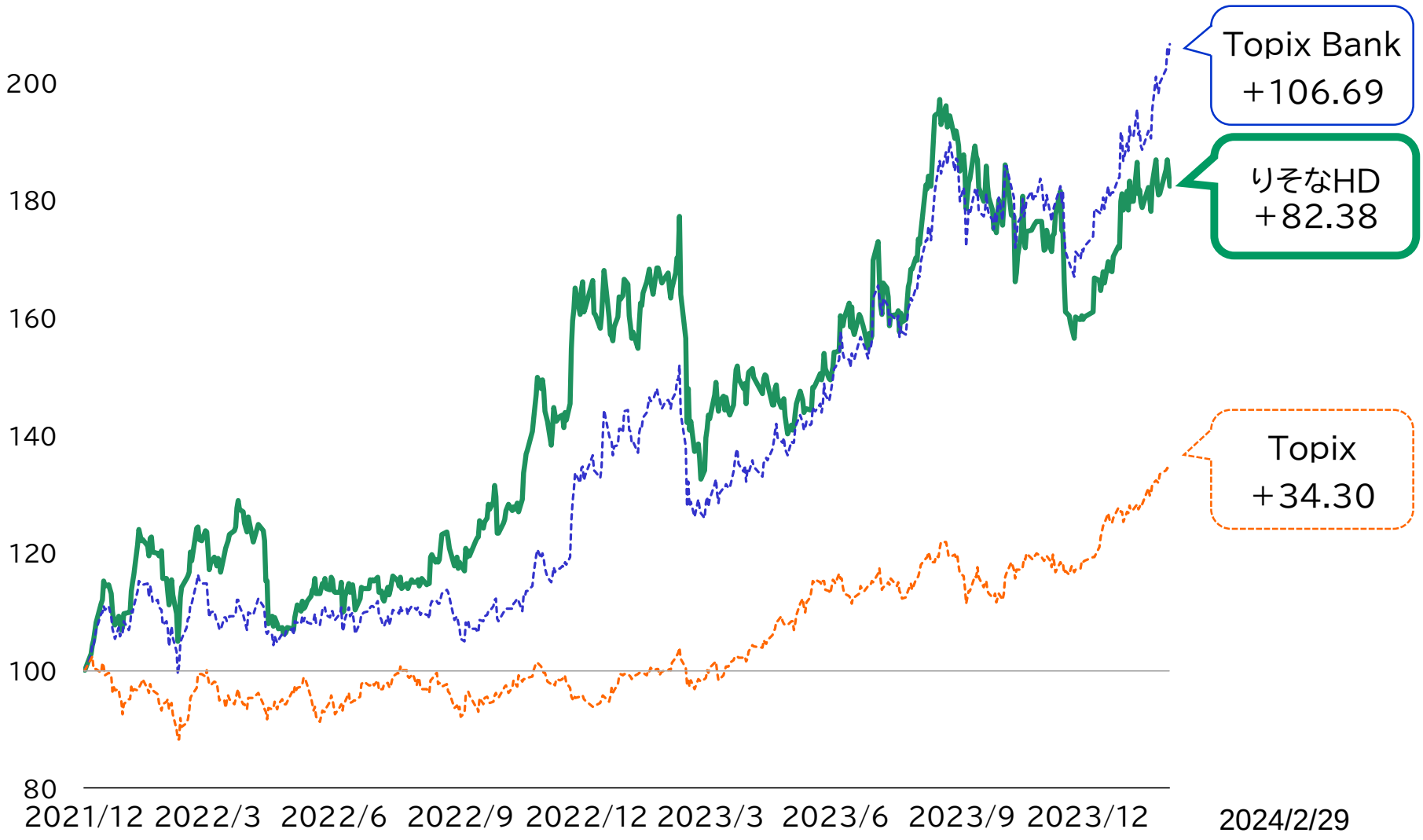
りそなホールディングス株式の状況

	主要指標	水準	備考
1	**株価収益率（PER）** （株価*1/EPS（64.39円）*2）	12.6倍	東証プライム 平均16.7倍*3
2	**株価純資産倍率（PBR）** （株価*1/BPS（1,130.13円）*4）	0.72倍	東証プライム 平均1.42倍*3
3	**ROE*5** （2023年3月期実績）	7.66%	普通株主価値重視の経営 JPX400採用銘柄
4	**1株当たり年間配当金** （2024年3月期予想）	22円 第2四半期末 11円 期末 11円	’15/3期 15→17円（+2円） ’17/3期 17→19円（+2円） ’18/3期 19→20円（+1円） ’19/3期 20→21円（+1円） ’24/3期（予想） 21→22円（+1円）
5	**配当利回り**（配当金*6/株価*1）	2.69%	東証プライム 平均2.03%*3

*1. 2024年2月29日終値　*2. 2024年3月期業績目標の親会社株主に帰属する当期純利益1,500億円（2023年5月公表）を基準
*3. 大和証券（2024年3月1日付レポート「2024年2月相場の回顧と物色動向」）　*4. 2023年12月末
*5. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本、期首・期末平均　*6. 2024年3月期1株当たり年間配当（予想）

株価推移

【2021年12月30日の株価を100とした推移（2021/12/30～2024/2/29）】



本日のポイント

1. りそなの特長・強み

■ 本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループ
～リテール特化100年の歴史 × 変革のDNA～

2. りそなの成長戦略

■ 「リテールNo.1」実現への加速
～2023年4月 新中期経営計画スタート～

3. りそなの株主還元への取り組み

■ 株主還元に対する積極的な姿勢と着実な実績
～総還元性向「50%程度」を目指す～

4. りそなのサステナビリティ／ESGへの取り組み

■ お客さまのSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)*1に
最も貢献する企業を目指して

*1. りそなグループでは、「持続可能な社会に向けた世の中の変化を先取りし、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルを自ら変化させていくこと」と定義しています。

1. りそなの特長・強み

■ 本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループ
～リテール特化100年の歴史 × 変革のDNA～

2. りそなの成長戦略

■ 「リテールNo.1」実現への加速
～2023年4月 新中期経営計画スタート～

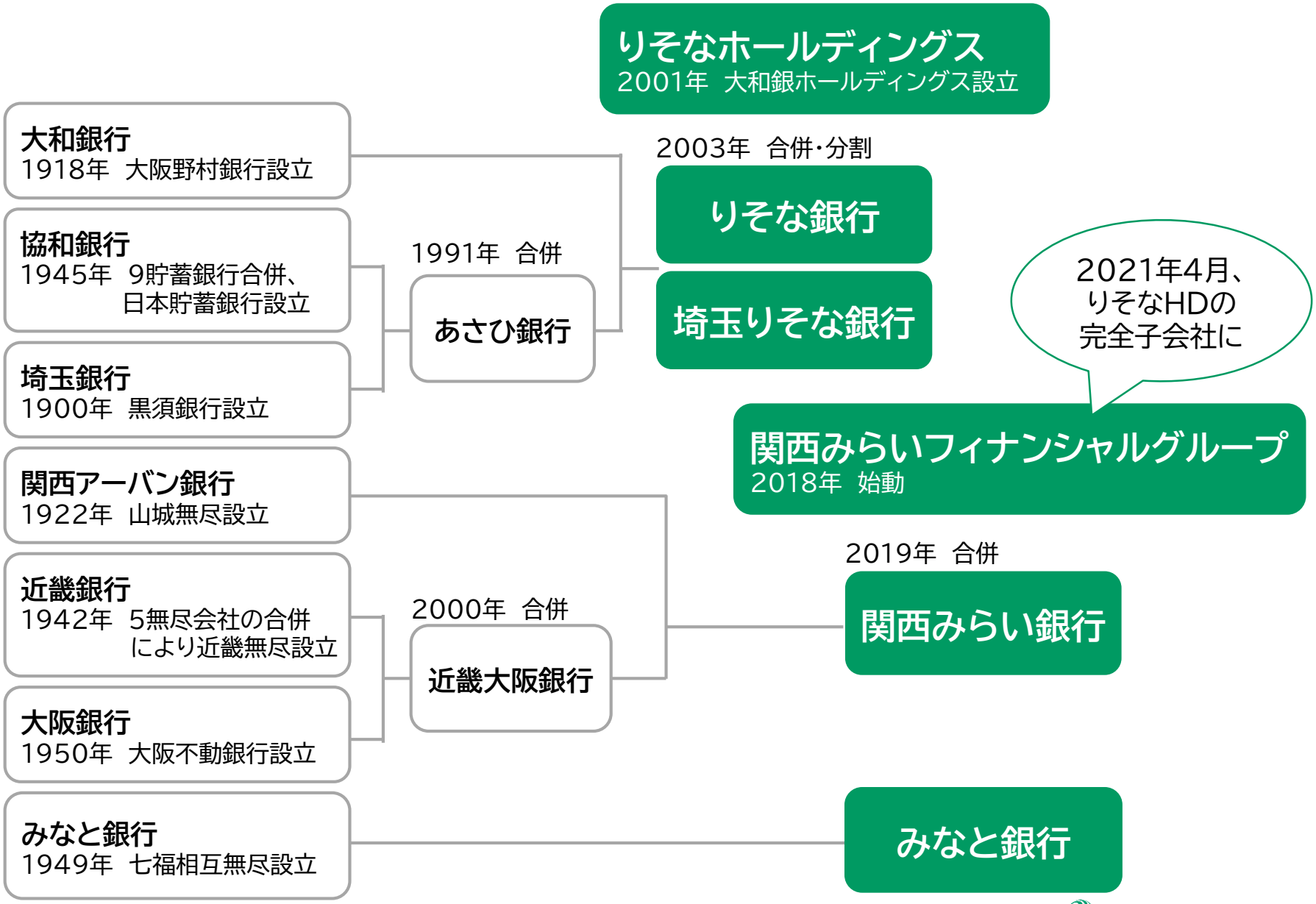
3. りそなの株主還元への取り組み

■ 株主還元に対する積極的な姿勢と着実な実績
～総還元性向「50%程度」を目指す～

4. りそなのサステナビリティ／ESGへの取り組み

■ お客さまのSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に
最も貢献する企業を目指して

りそなグループの原点①　リテール特化100年の歴史



りそなグループの原点②　変革のDNA

2003年　りそなショック ⇒ **銀行の常識は世間の非常識**

「良き企業」を目指して

「『企業は、お客さまや市場に価値を提供するのが存在理由』であり、『社会に何をもたらすために存在するのか』という基本命題を正面に据えながら経営の原点に立ち返る必要がある」

「りそなグループが持続的に成長していくためには、『良きことを行う企業』であること、そして、その企業で働く人は『良き人間』である必要がある」

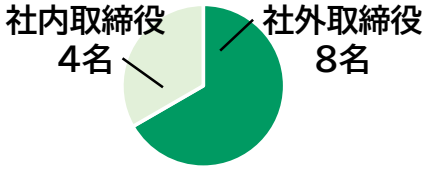
細谷英二 元会長（故人）

2005年3月までの集中再生期間で4つの改革を断行 ▶ 変革のDNA

1　ガバナンス改革

■ 邦銀初の指名委員会等設置会社

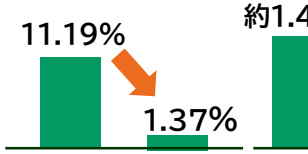
【取締役会構成】



2　財務改革

■ 不良債権処理の断行、
政策保有株式の大幅削減

【不良債権比率】



【政策保有株式残高（取得原価）】

3　サービス改革

■ 平日午後5時まで営業

4　オペレーション改革

■ 印鑑レス・ペーパーレス・後方事務レス

デジタル×リアルの融合の優位性

DX銘柄2023
Digital Transformation

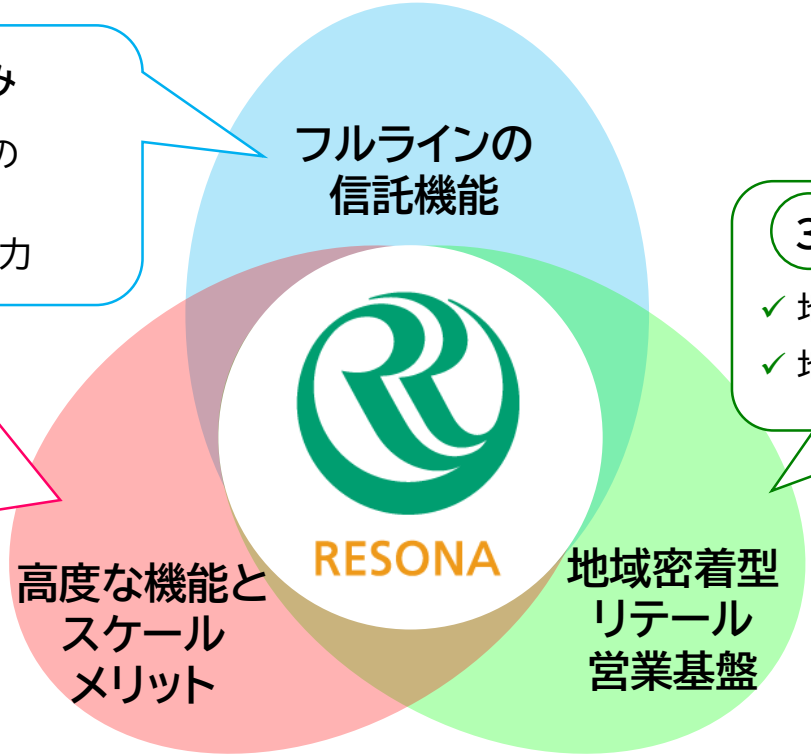
本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループ

3つの「強み」をあわせ持つ独自のポジション

① 信託銀行の強み
- ✓ 銀行本体にフルラインの信託・不動産機能
- ✓ 年金運用で培った運用力

② メガバンクの強み
- ✓ お客さま基盤・ネットワーク
- ✓ 多様なニーズにお応えする高度な機能
- ✓ スケールメリットによるコスト競争力

③ 地方銀行の強み
- ✓ 地域密着の親しみやすさ
- ✓ 地方創生の中心的役割



【有人店舗数】

818店舗

（2023年12月末）

【個人顧客数】

1,600万人

【法人顧客数】

50万社

健全な財務基盤

安定した黒字体質

りそな改革以降、リーマンショック時も含めて、黒字を継続

資本は質的・量的拡充から本格活用フェーズへ

2023/12月末

自己資本比率(国内基準):12.61%

普通株式等Tier1比率:10.1%程度
(その他有価証券評価差額金除き、
バーゼル3最終化・完全実施ベース試算値)

健全性の高い貸出資産

2023/9月末

不良債権比率:　1.37%

ネット不良債権比率*1:　0.34%

安定した調達構造

潤沢な預金基盤

2023/12月末

預金残高:　62兆円
個人預金比率:　62%
国内預金の平均調達コスト:　0.004%

【格付情報(長期)】(2024年1月31日現在)

	Moody's	S&P	R&I	JCR
りそなホールディングス	-	-	A+	-
りそな銀行	A2	A	AA-	AA
埼玉りそな銀行	A2	-	AA-	AA
関西みらい銀行	-	-	-	AA
みなと銀行	-	-	-	AA

*1. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

環境変化に即したビジネス展開

「金利のない世界」から「金利のある世界」へ　⇒　銀行ビジネスにはポジティブな環境変化

これまで：デフレ環境	これから：脱デフレ
フィー収益の増強	資金利益の拡大
	フィー収益の増強

双発（資金利益＋フィー収益）によるビジネスの拡大

資金利益の拡大

リテールのお客さま中心の預金基盤の優位性が際立つ環境へ

- 貸出金ビジネス　：　資金需要の拡大＋利ざやの改善
- 有価証券運用ビジネス　：　収益機会の拡大

フィー収益の増強

変化に応じた新たなこまりごとへのソリューション提供

- AUMビジネス　：　インフレ環境＋新NISA等による「貯蓄から投資」の加速
- 事業承継ビジネス　：　事業環境変化をふまえた承継準備の加速

1. りそなの特長・強み

■ 本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループ
～リテール特化100年の歴史 × 変革のDNA～

2. りそなの成長戦略

■ 「リテールNo.1」実現への加速
～2023年4月 新中期経営計画スタート～

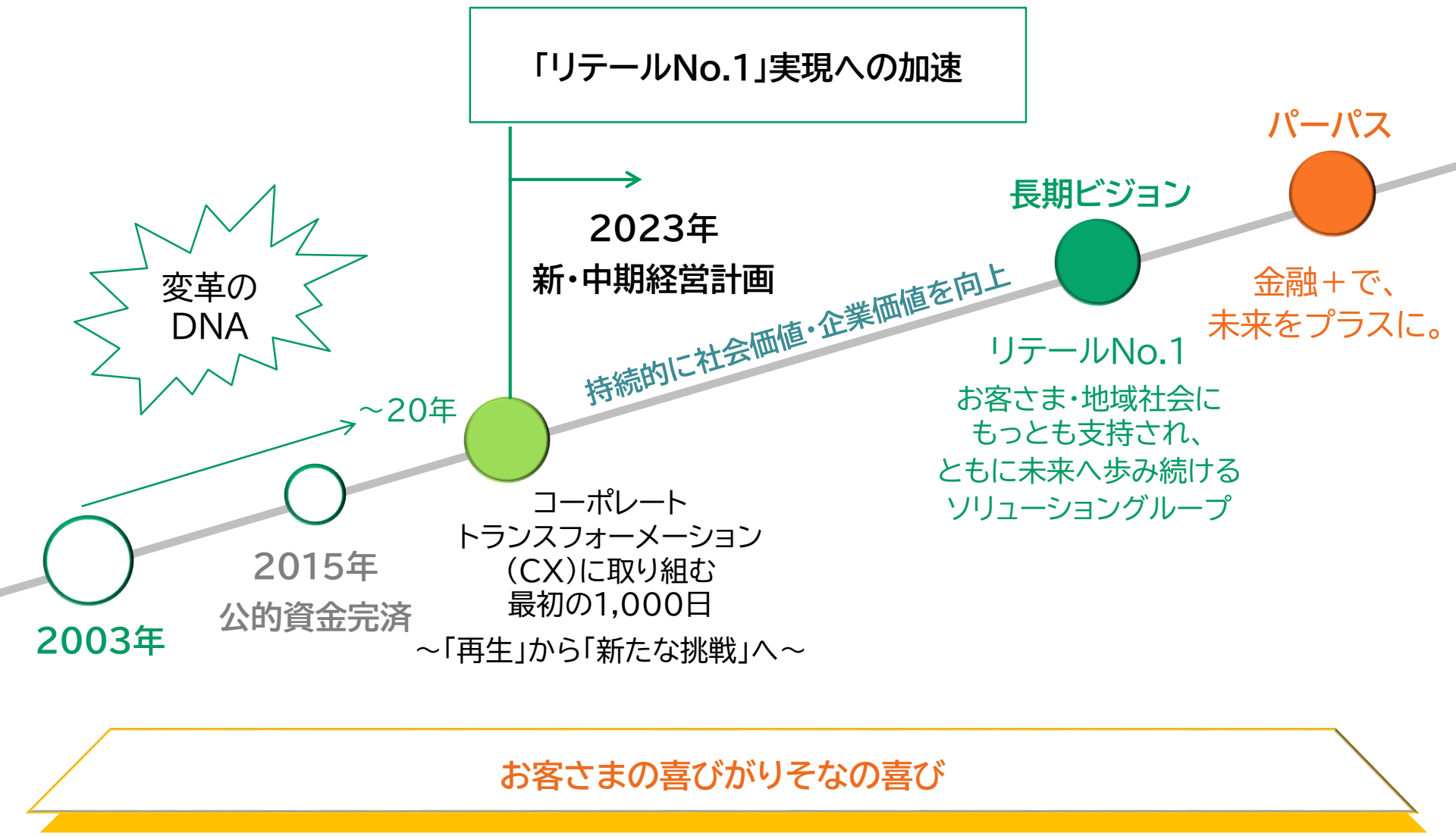
3. りそなの株主還元への取り組み

■ 株主還元に対する積極的な姿勢と着実な実績
～総還元性向「50%程度」を目指す～

4. りそなのサステナビリティ／ESGへの取り組み

■ お客さまのSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に
最も貢献する企業を目指して

りそなグループが長期的に目指す姿



中期経営計画の全体像

「リテールNo.1」実現への加速

コーポレートトランスフォーメーション（CX）に取り組む最初の1,000日
～「再生」から「新たな挑戦」へ～

◆SX・DX等を見据えた「変化への適応」

◆収益・コスト構造改革のさらなる加速

価値創造力の強化

◆グループの強みを活かしたビジネスの深掘と新たな価値の創造

深掘・挑戦

- コンサルティング力の質的・量的強化
- オールりそなの発揮（お客さま基盤・機能）
- テクノロジー・データの利活用

共創・拡大

- 「お客さま基盤」「経営資源」「機能」拡充
  - ✓ 金融デジタルプラットフォーム
  - ✓ インオーガニック投資

多様化・高度化するこまりごと

＜提供価値＞

事業・資産循環

促進

社会構造転換

＜注力ビジネス＞

- 中小企業向け貸出
- 事業承継・資産承継
- キャッシュレス・DX
- 資産形成サポート
- 企業年金
- 住まい

経営基盤の次世代化

◆グループ連結運営のさらなる強化と一体的な基盤改革

ガバナンス

- グループガバナンスの強化
- リスクガバナンスの高度化
- お客さま本位の業務運営徹底

人的資本

- 「価値創造」「Well-being」の実現
- 3つの柱（エンゲージメント、プロフェッショナル、共創）の共鳴

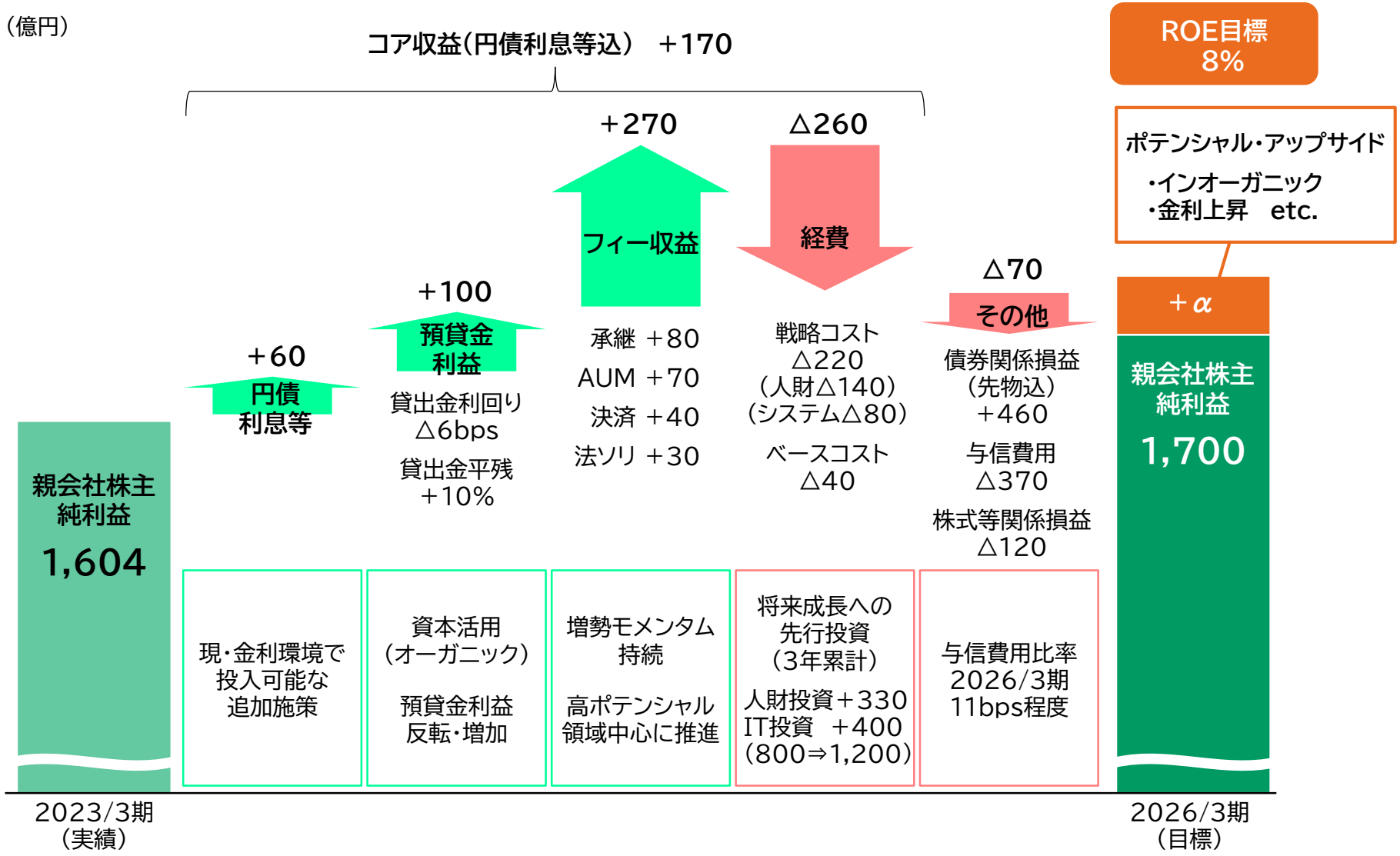
知的資本

- 業務プロセス：解体・再構築
- チャネル：リアル・デジタルの一体化
- システム：汎用化・オープン化・スリム化

資本の質的・量的拡充から本格活用フェーズへ

収益ロードマップ

将来的なエンゲージメント・生産性の向上に向けた先行投資を吸収しコア収益増益を企図、ROE8%を目指す計画



お客さまのこまりごと起点のビジネス展開：貸出金の拡大

多様化・高度化するこまりごと

少子高齢化
- 事業承継
- DX・生産性向上

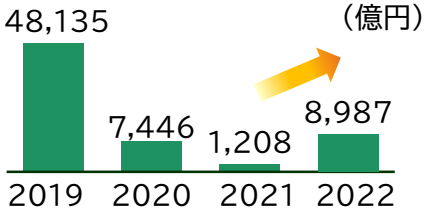
気候変動
- DX・生産性向上
- 脱炭素化

マクロ経済
- 金利上昇
- 円安
- 物価上昇

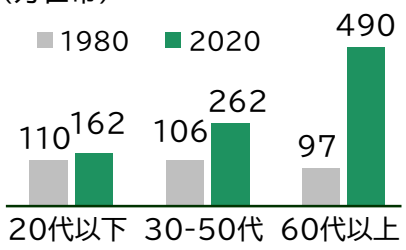
【設備投資 対前年度増減率*1】

2022年度 実績	2023年度 計画
＋10.0%	＋20.1%

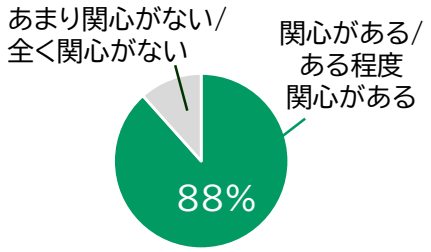
【訪日外国人年間旅行消費額*2】



【女性の単独世帯数*3】



【個人の気候変動への関心度*4】

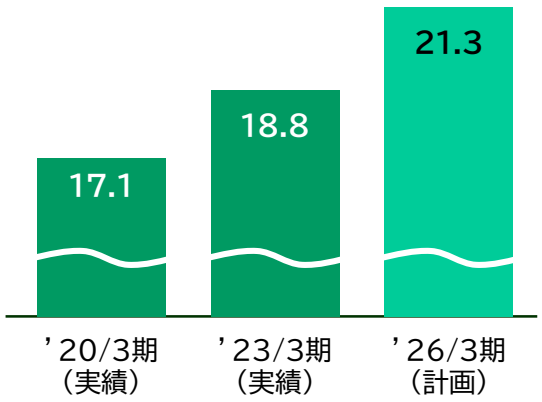


×

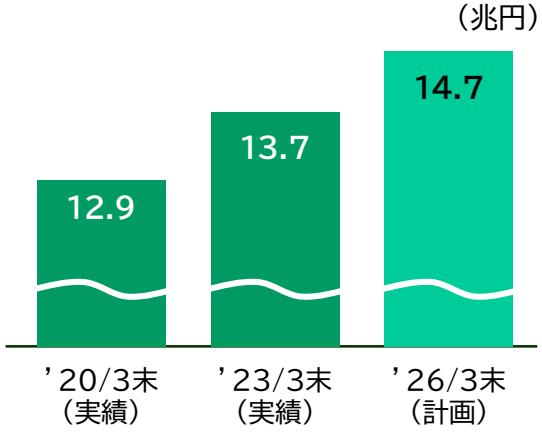
りそなの特長・強みを活かした新たな価値提供

預貸金利益　＋100億円
貸出金平残　＋10%

【一般貸　平残】



【自己居住用住宅ローン残高】



*1. 日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査」
*2. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成、2020-2022は試算値
*3. 内閣府「男女共同参画白書 令和4年版」を基に作成
*4. 内閣府「気候変動に関する世論調査（2020）」を基に作成

お客さまのこまりごと起点のビジネス展開：フィー収益の拡大

多様化・高度化するこまりごと

【高齢化率*1】

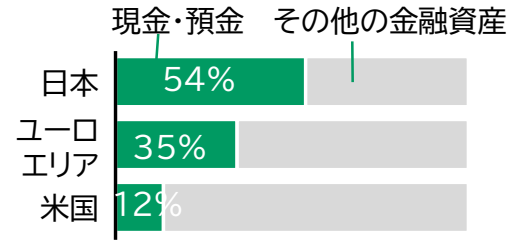
1970年	1995年	2022年	2070年（推計）
7%	14%	29%	38.7%

【中小企業経営者数*2】

中小企業経営者　約381万人

うち、70歳以上　約245万人

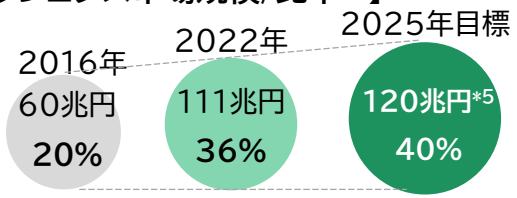
【金融資産構成比*3】



2024/1月～
新NISA制度開始

生涯非課税
保有限度額は
1,800万円

【キャッシュレス市場規模/比率*4】

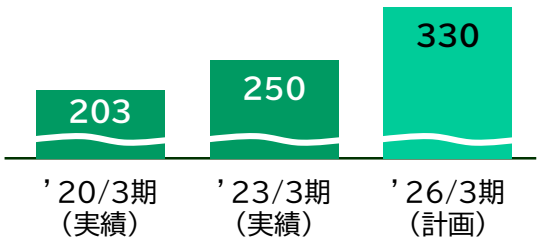


×

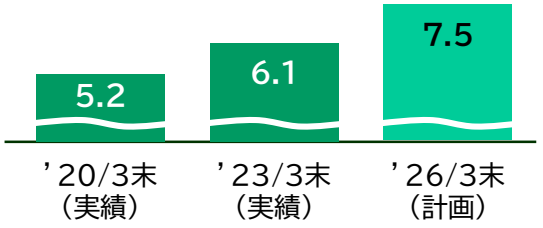
りそなの特長・強みを活かした新たな価値提供

フィー収益　＋270億円

【承継関連収益】



【投信・ファンドラップ・保険等残高】

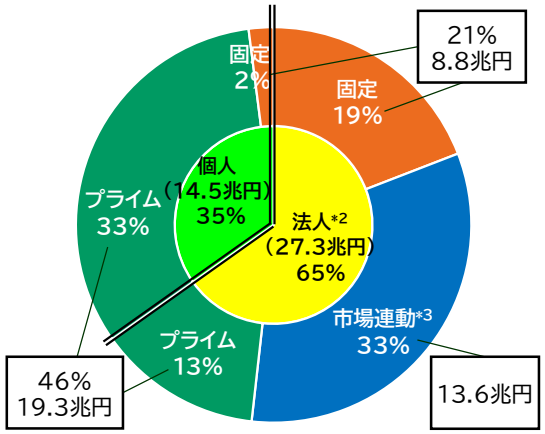


【決済関連収益】

*1. 内閣府「令和5年版高齢社会白書」　*2. 中小企業庁「第三者承継支援総合パッケージ」　*3. 日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」（’23/8月）を基に作成　*4. 経済産業省、2023/4/6 ニュースリリース　*5. 民間消費支出が2016年と同じであった場合、経済産業省

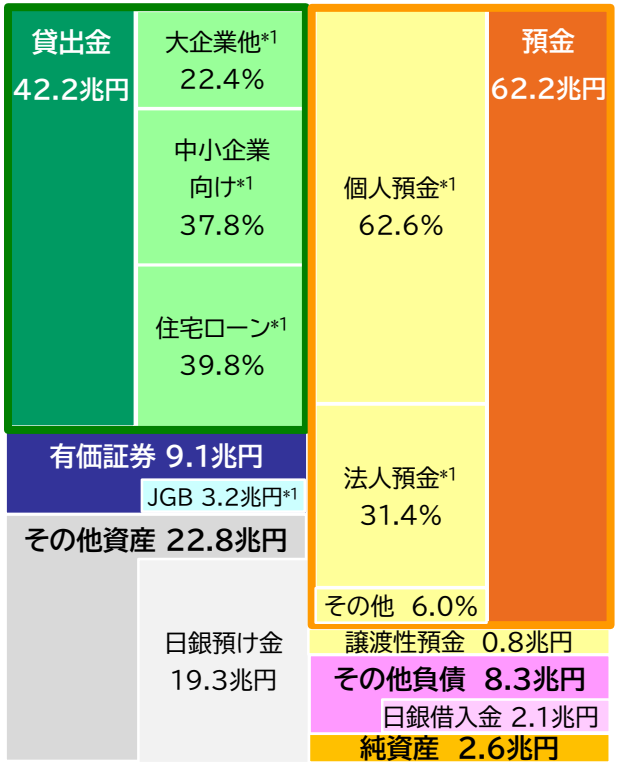
健全なバランスシート／円金利上昇時の影響(試算)

貸出金構成

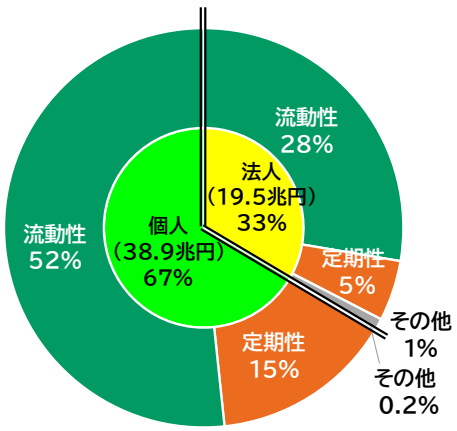


その他有価証券	IRRBB、LCR等の規制も踏まえた厳格な金利リスク、流動性リスク運営
満期保有債券	
日銀当座預金	グループで日銀当座預金19兆円の潤沢なキャッシュ

2023年12月末 総資産74.1兆円



預金構成*4



ビジネス戦略

地域・リテール重視のビジネスが特長

地域	法人	多数分散/メインバンク先 6.8万
	個人	Grアプリ(747万DL)を通じた圧倒的な利便性/家計のメイン化
国内預金		流動性預金は粘着性の高いリテール預金が中心 ⇒ 個人預金比率62% ⇒ 平均調達コスト0.004%

＜円金利上昇時の影響(試算)*5＞

- **長期金利上昇(YCC撤廃)**
  - 日銀当座預金の一部を5年ゾーン(0.4%程度までの上昇を前提)主体に国債等にシフトする前提で試算 ⇒ ＋200億円
- **短期金利上昇(マイナス金利解除)**
  - マイナス金利導入時の預貸及び日銀当座預金金利の変動状況から、解除時の動向を推定して試算 ⇒ ＋100億円

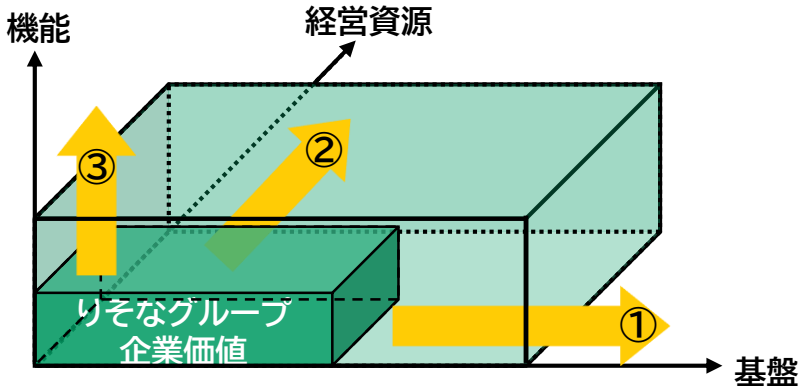
*1. 銀行合算　*2. アパートマンションローンを含む　*3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む
*4. 国内個人預金＋国内法人預金　*5. 金利変動影響完全浸透後の年度ベースの収益影響試算値

インオーガニック戦略①

資本活用フェーズにおいて、インオーガニック投資を拡充

お客さまにどのような価値を提供できるか

これまでりそなが接点のない	専門人財等の	「既存業務と親和性の高い」 「金融の枠組みを超えた」
①お客さま基盤拡充	**②経営資源拡充**	**③機能拡充**



＜前中計期間での実績＞

関西みらいFG	ブレインパッド	デジタルガレージ	ウェイストボックス	りそなデジタル・アイ	DACS
2021/4月 完全子会社化	2022/2月 資本業務提携	2022/11月 資本業務提携	2023/3月 資本業務提携	2021/1月 出資比率引き上げ	2022/7月 出資比率引き上げ

インオーガニック戦略②

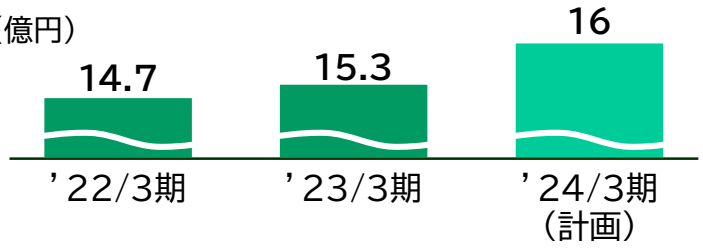
資本活用フェーズにおいて、インオーガニック投資を拡充

2024年1月に持分法適用関連会社のリース会社2社を連結子会社化

■ **ROE向上に寄与**

ROIC　10%程度　＋　＋α（シナジー等）

【リース会社2社の合算当期利益推移】



りそなのお客さま基盤　×　リース機能

経営効率化（子会社化後、2社の合併を検討）

お客さまのこまりごと起点でソリューション拡充を検討

【2024年1月4日】

ディー・エフ・エル・リース	首都圏リース
りそなHD出資割合　20% ⇨ 100%	りそなHD出資割合　約20% ⇨ 約90%

【2024年4月1日（予定）】　首都圏リース*1、ディー・エフ・エル・リースを合併⇒りそなリースへ商号変更

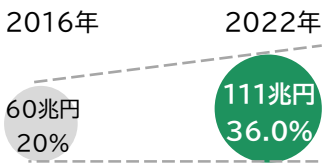
*1.りそなHDが首都圏リースの株主さまからの株式買い取りを進め、合併までに完全子会社化

インオーガニック戦略③

資本活用フェーズにおいて、インオーガニック投資を拡充

決済・デジタル・データ×金融のさらなる融合を通じた深掘と挑戦
⇒ デジタルガレージとの資本業務提携強化（2023年12月）

拡大するキャッシュレス市場*1



りそな
- お客さま基盤
  個人1,600万人　法人50万社
- 金融DPF*2
- クレジット
  決済機能

✖

デジタルガレージ（DG）
- 日本最大級の決済代行事業者
  100万超の加盟店
- データ
  マーケティング
- スタートアップ
  累積投資社数400社以上

- りそなHDによるDG株式の追加取得（10%程度）
- りそな決済サービスのDG資本参加（15～20%）による共同事業化
- りそなHDとDGによる、出資総額100億円以上のCVCファンドの共同組成

【決済・金融ビジネスの深化】
- 最先端のDG商品・サービスをりそなのお客さまへ
- りそなの金融ソリューションをDGのお客さまへ
- 決済専門人財の育成・増強

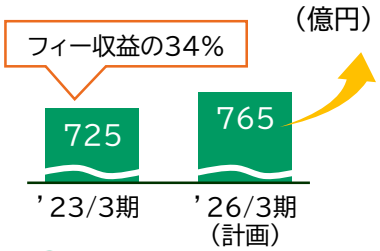
【金融+の新たな価値の創造】
- 次世代Fintech事業加速 ⇒ 新規事業創出
- スタートアップの技術・知見取り込み
- 金融DPF*2の進化

■ ROE向上に寄与

ROIC
10%程度を展望
（6年目）

当社カード決済取扱高*3
倍増へ

【当社の決済関連収益】



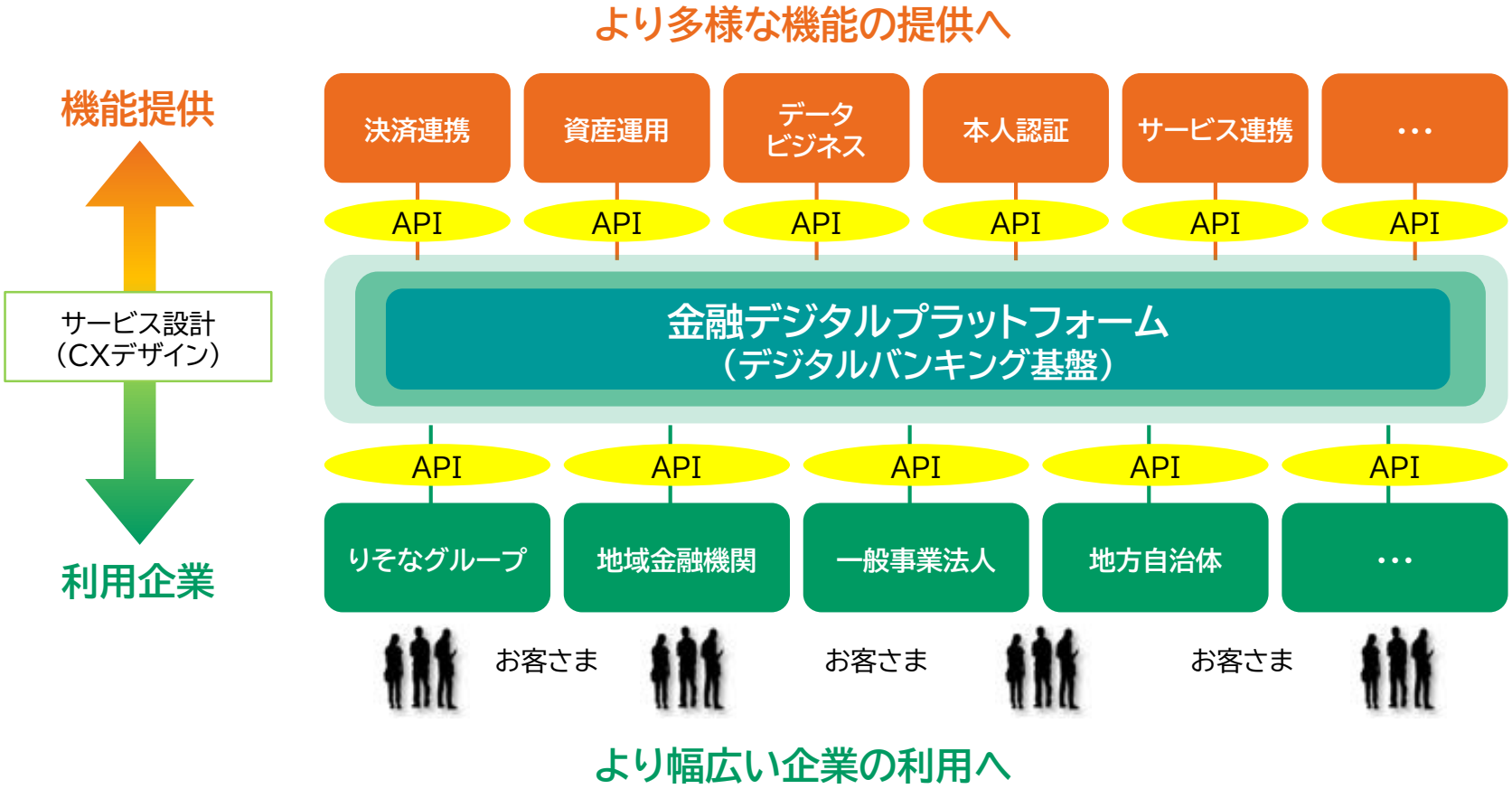
*1. 経済産業省、2023/4/6 ニュースリリース　*2. 金融デジタルプラットフォーム　*3. イシュイング＋アクワイアリング（Gr会社を含む）

金融デジタルプラットフォーム①

従来の枠組みにとらわれない外部との幅広い共創

- すべてのプラットフォーム参加者がWin-Winとなるエコシステムを構築・拡大
- 地域金融機関・異業種等との連携拡充

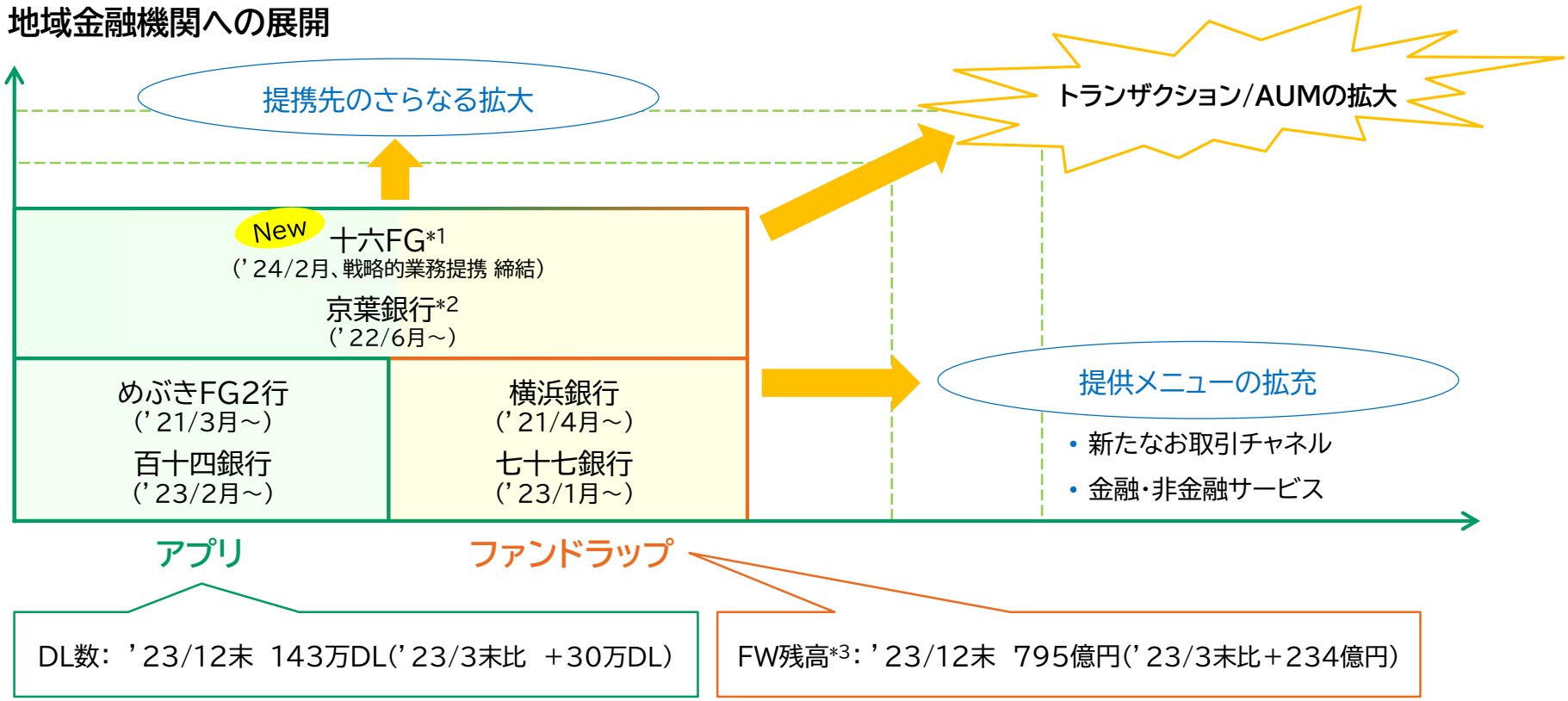
＜全体像＞



金融デジタルプラットフォーム②

従来の枠組みにとらわれない外部との幅広い共創

■ 地域金融機関への展開



■ 従来の枠組みを超えた新たなビジネス展開

- 異業種との共創
  - 資本業務提携： デジタルガレージ（決済分野等）
    → 医療業界向け決済サービス共同開発(’24/1月～)
    ブレインパッド（データ分野等）
  - コンソーシアム：顔認証マルチチャネルプラットフォーム(4社*4で設立、参加30社)
- 業務領域の拡充
  - 金融×非金融
    - データ分析、広告、マーケティング等

*1. アプリ、FWは今後提供予定 *2. アプリは今後提供予定 *3. 時価ベース残高、法人込 *4. りそなHD、JCB、大日本印刷、パナソニック コネクト

1. りそなの特長・強み

■ 本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループ
～リテール特化100年の歴史 × 変革のDNA～

2. りそなの成長戦略

■ 「リテールNo.1」実現への加速
～2023年4月 新中期経営計画スタート～

3. りそなの株主還元への取り組み

■ **株主還元に対する積極的な姿勢と着実な実績**
～総還元性向「50%程度」を目指す～

4. りそなのサステナビリティ／ESGへの取り組み

■ お客さまのSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に
最も貢献する企業を目指して

中期経営計画における資本マネジメント

資本の質的・量的拡充から本格活用フェーズへ　⇒　ROE*1「8%」を目指す

健全性

- 普通株式等Tier1(CET1)比率*2「10%台」での運営
  - 2023/3末：10%程度

成長投資

- オーガニック ⇒ リスクリターンに優れた貸出資産等の拡充
- インオーガニック ⇒「お客さま基盤」「経営資源」「機能」の拡充

企業価値向上

株主還元

- 健全性の維持と成長投資の機会を考慮しつつ拡充
- 安定配当を継続しつつ、総還元性向「50%程度」を目指す
  - 2023/3期：　40.6%　⇒　2024/3期(見込み)：51.1%

これまで

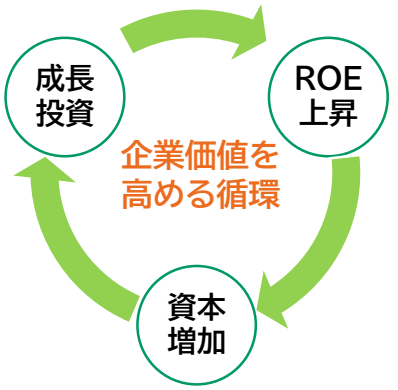
資本”蓄積”による”健全性向上”

これから

資本”活用”による“収益性向上”

(資本がさらなる資本を生み出す循環構築)

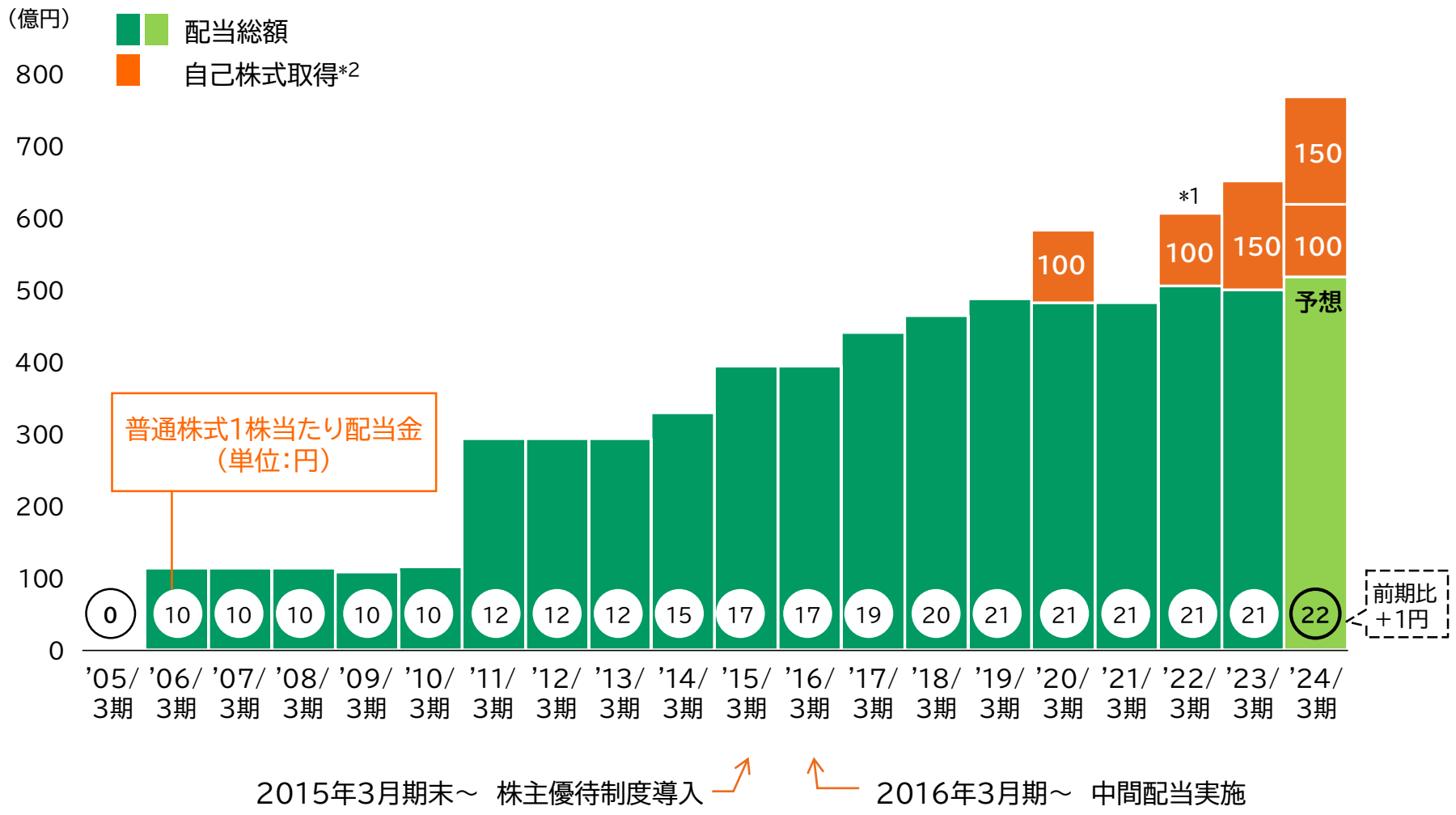
資本	リスクアセット	CET1比率*2	ROE*1
↗	↗	→	↗



*1. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)
*2. 国際統一基準・バーゼル3最終化ベース(完全実施基準)、その他有価証券評価差額金除き

株主還元への取り組み

【株主還元の推移】



*1. 2021年5～6月に、関西みらいFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化のため、409億円（8,800万株）の自己株式取得を実施
*2. 自己株式取得額は億円未満を四捨五入

株主優待制度①　～制度の概要(1)～

株主優待をお申込みいただくと*1、保有株式数に応じたクラブポイント*2を進呈します
また、適用されるステータスによりATMご利用手数料などがおトクになります

保有株式数	ポイント数(月間)	ポイント数(年間) ※優待券1枚あたり	株主優待券ご利用で適用されるステータス*3
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール
500株以上2,000株未満	100株ごとに5ポイント加算	100株ごとに60ポイント加算	
2,000株以上4,000株未満			ルビー
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	ダイヤモンド

*1. 当社の株式1単元(100株)以上を保有(毎年3月31日時点の株主名簿に記載)されている株主さまが対象です。
*2. りそな銀行、埼玉りそな銀行は「りそなクラブ」、関西みらい銀行は「関西みらいクラブ」のポイントです(みなと銀行は対象外です)。ご利用は普通預金口座を開設している個人の方に限ります。
*3. 銀行とのお取引内容によっては、記載より高いステータスとなる場合があります。
※株主優待のご利用には毎年お申込みが必要となります。

株主優待制度②　～制度の概要（2）～

【クラブポイントの優遇内容】

1 株主優待のほか、銀行とのお取引内容で決まるステータスに応じて、ATMご利用手数料などがおトクになります。

ステータス	優遇内容				
	ご利用手数料			お振込手数料	
パール	りそなグループATM*1 0円				
ルビー	りそなグループATM*1 0円	コンビニATM*2 0円（キャッシュバック月間3回）		アプリ・マイゲート 半額（月間3回）	
ダイヤモンド	りそなグループATM*1 0円	コンビニATM*2 0円（キャッシュバック月間3回）	他行ATM 0円（キャッシュバック月間3回）	アプリ・マイゲート 0円（月間3回）	りそなグループATM 0円（キャッシュバック月間3回）

2 たまったポイントは約20社のパートナー企業のポイントやマイルに交換いただけます。
ポイントの有効期限は、加算期間の2年後のお誕生月月末（最長3年間）となります。

パートナー企業の一例

※WAONポイントは、2023年12月1日～2024年3月31日まで交換受付一時停止中です。

*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行のATM　*2. セブン銀行、ローソン銀行、イーネットが設置するATM

株主優待制度③

株主優待制度について詳しくは当社Webサイトをご覧ください

【株主優待2023お申込方法ご案内】

1. りそなの特長・強み

■ 本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループ
～リテール特化100年の歴史 × 変革のDNA～

2. りそなの成長戦略

■ 「リテールNo.1」実現への加速
～2023年4月 新中期経営計画スタート～

3. りそなの株主還元への取り組み

■ 株主還元に対する積極的な姿勢と着実な実績
～総還元性向「50%程度」を目指す～

4. りそなのサステナビリティ／ESGへの取り組み

■ お客さまのSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）*1に
最も貢献する企業を目指して

*1. りそなグループでは、「持続可能な社会に向けた世の中の変化を先取りし、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルを自ら変化させていくこと」と定義しています。

E(環境):リテール・トランジション・ファイナンス

リテールのお客さまの意識・行動のトランジションに向けた伴走支援を継続

2021~2023年度第3四半期累計取扱高 ：3兆1,591億円（目標:~2030年度 累計取扱高10兆円）
2023年度1-3Q 取扱高 ：1兆2,935億円 中計目標(3兆円/3年)に対して43.1%の進捗率

法人分野

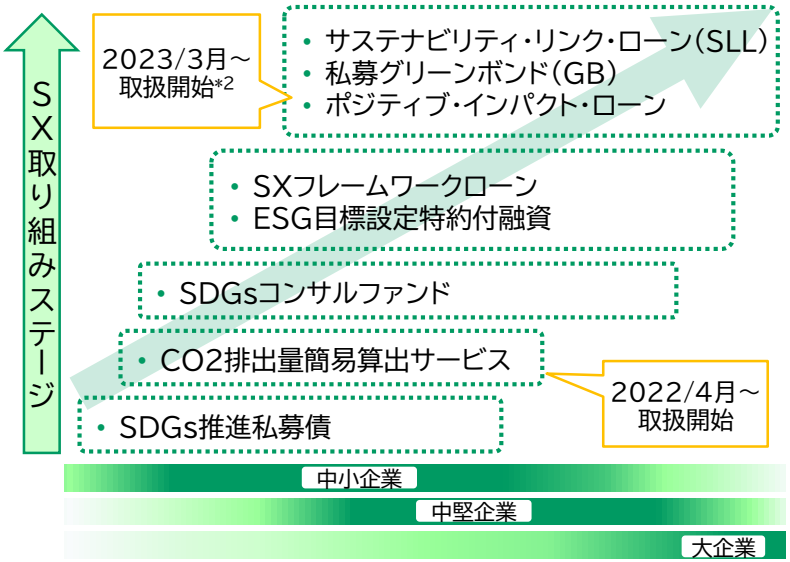
継続的な「対話の深化」と「ソリューション強化」により、お客さまの行動変容を伴走支援し、SXの浸透を図る

■ 日本のSDGs/SX実現に必要不可欠な中小企業

企業数	従業者数	付加価値創造
約99.7%*1	約70%*1	約53%*1

＜りそなの使命＞
お客さまそれぞれの取り組みを、
大きな社会的インパクトに転換

■ 取り組みステージ毎に多様なソリューションを用意



個人分野

環境等配慮型住宅の普及促進

■ 個人ローン分野の取り組み

- 住宅購入検討者向け情報提供、SX住宅ローンの取扱
- 建築・不動産業者さま向け法規制・補助金制度等の情報提供

*1. 中小企業庁「2023年版 中小企業白書」 *2. りそな銀行・埼玉りそな銀行

E(環境):カーボンニュートラル

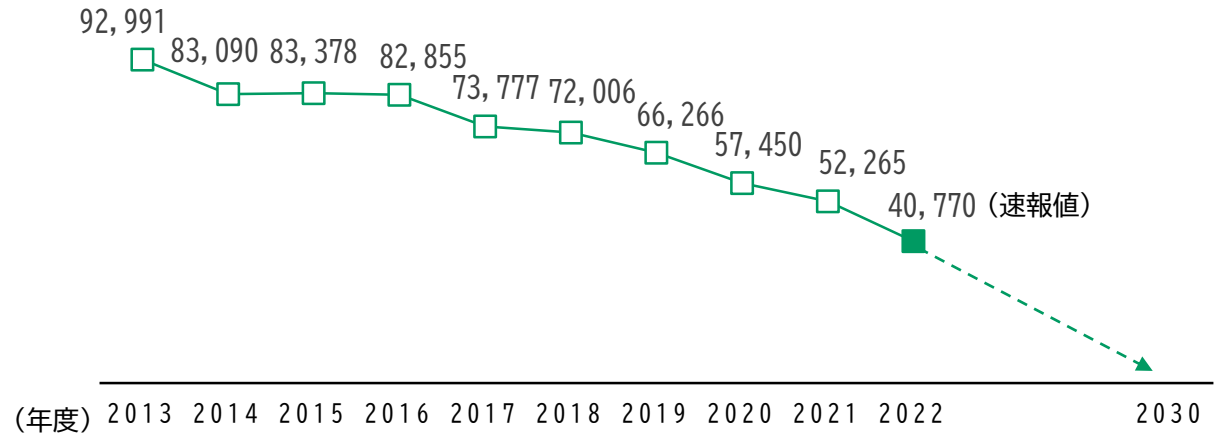
りそなグループが率先して環境負荷低減に取り組む

＜Scope1、2：りそなグループが直接および間接的に排出する温室効果ガスの排出量＞

目標 ： りそなグループのCO2排出量を2030年度までに実質ゼロ

■ 排出量の9割を占める「電力」を最優先に、再エネ等クリーン電力の積極導入によりCO2排出量を着実に削減

【CO2排出量の推移(t-CO2)*1】



引き続き以下の取り組みを継続

- クリーン電力の導入拠点拡大
- 全社的な節電推進

＜Scope3：Scope1、2以外の間接的に排出する温室効果ガスの排出量＞

目標 ： 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年実質ゼロ

*1. 関西みらいFG統合前の計数も遡及して計上

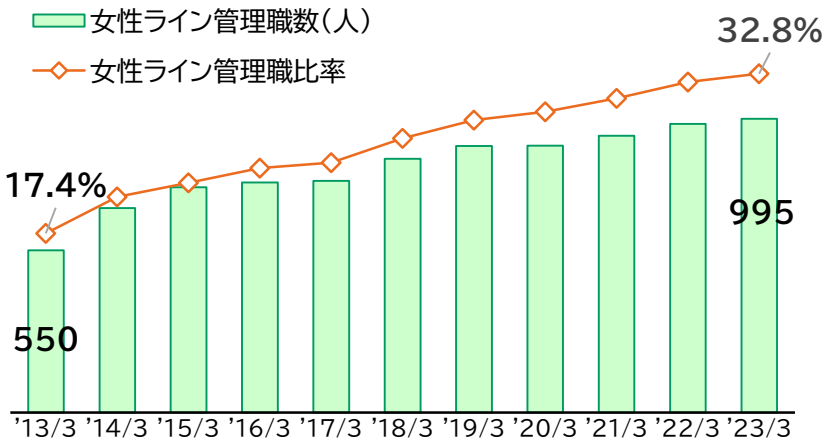
S(社会):ダイバーシティ&インクルージョン

多様性を活かした企業価値の創造

■ りそなの強みである「女性による価値創造」をさらに強化

女性比率	2023年*2		2030年度目標
役員 (りそなホールディングス)	10.3%	(ご参考) 全国女性管理職比率*3	30%以上
経営職階 (グループ6社*1)	13.4%	部長相当職 8.0%	20%以上
ライン管理職 (グループ6社*1)	31.4%	課長相当職 11.6%	40%以上

【女性ライン管理職*4】



「女性が活躍する会社BEST100」*5総合順位

継続して上位にランクイン!

2019	2020	2021	2022	2023
2位	5位	3位	2位	5位

*1. りそなHD、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいFG、関西みらい銀行、みなと銀行の合算　*2. 役員は6月末時点、ライン管理職、経営職階は3月末時点
*3. 厚生労働省、R5.7.31 プレスリリース　*4. りそな銀行+埼玉りそな銀行　*5. 日経WOMAN「企業の女性活用度調査」

G(コーポレートガバナンス):高度な企業統治システム

2003年(邦銀初)から指名委員会等設置会社、経営の透明性と客観性を確保

取締役会

- 独立社外取締役が3分の2を構成
- 女性取締役比率25%
- 2022年6月より、独立社外取締役が議長に就任

(ご参考)
東証上場企業における割合*1
11.3%

(ご参考)
東証上場企業における平均割合*2
11.0%

(ご参考)
東証プライム市場上場企業における割合*3
3.6%

指名委員会

- 独立社外取締役のみで構成
- 2007年、サクセッション・プランを導入、外部コンサル等を活用し客観性を確保

報酬委員会

- 独立社外取締役のみで構成
- 2023年に役員報酬制度を改定、評価指標に「ESG指標」を導入

監査委員会

- 独立社外取締役が過半数を構成
- 2016年、ダブルレポートライン体制を導入

*1. 出所:東京証券取引所　*2. 出所:「令和3年度なでしこ銘柄」レポート　*3. 出所:第一生命経済研究所

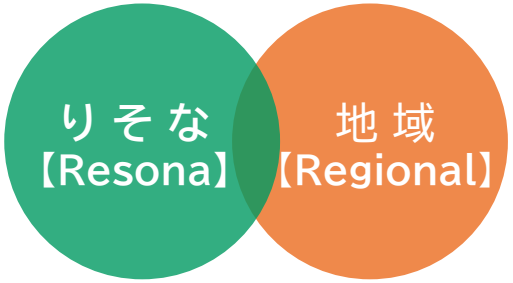
ご参考資料

りそなのブランドコンセプト

「りそな」は、ラテン語で「Resona＝共鳴する、響きわたる」という意味を持っています。

私たちにとって、もっとも大切なものは、お客さまの声です。
お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、
お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めています。

2つの“R”、
「りそな(Resona)」と
「地域(Regional)」が
共鳴し合う様子を表現



RESONA

全体を囲む正円は
「安心感」「信頼感」を表現

グリーンは、
「やさしさ」「透明」等を、

オレンジは
「親しみやすさ」「暖かさ」等
を象徴

りそなグループ理念体系

金融＋で、
未来をプラスに。

社会がどのように変わっても、
安心して前を向けること。
希望を持って踏み出せること。
そのために私たちは
一つひとつの地域に寄り添い、
金融の枠にとどまらない発想で
小さなことでも、大きなことでも、
未来をプラスに変えていく。
たくさんの安心と希望
そしてワクワクする未来のために、
私たちりそなは、変革と創造に挑み続けます。

パーパス
社会にどのように
貢献するか

経営理念
社会のなかで
どうありたいか

りそなグループは、
創造性に富んだ
金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

長期ビジョン
目指す姿

リテールNo.1
～お客さま・地域社会に
もっとも支持され、
ともに未来へ歩み続ける
ソリューショングループ～

行動宣言／指針
（りそなWAY／りそなSTANDARD）
どのように行動するか

りそなWAY
お客さまとりそな
株主とりそな
社会とりそな
従業員とりそな

りそなSTANDARD
お客さまのために
変革への挑戦
誠実で透明な行動
責任ある仕事
働きがいの実現
株主のために
社会からの信頼

中期経営計画の主要経営指標

		2022年度(実績)	2025年度
収益・コスト構造改革の実現 健全性、成長投資と株主還元の最適化	親会社株主に帰属する当期純利益	1,604億円	1,700億円
	連結コア収益*1	1,636億円	1,800億円
	連結経費率	67.4%	60%台前半
	株主資本ROE*2	7.66%	8%
	普通株式等Tier1比率*3	10%程度	10%台
	総還元性向	40.6%	50%程度
持続可能な社会の実現	GPIF選定ESG指数(国内株)*4	全てに採用	全てに採用

【 2025年度前提条件:無担保コールO/N △0.05%、10年国債 0.40%、日経平均株価 28,000円 】

*1. 国内預貸金利益＋円債利息等(円債利息・金利スワップ収益)＋フィー収益＋経費
*2. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)　*3.国際統一基準・バーゼル3最終化ベース(完全実施基準)、その他有価証券評価差額金除き
*4. FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、
S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数、MSCI日本株女性活躍指数、Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

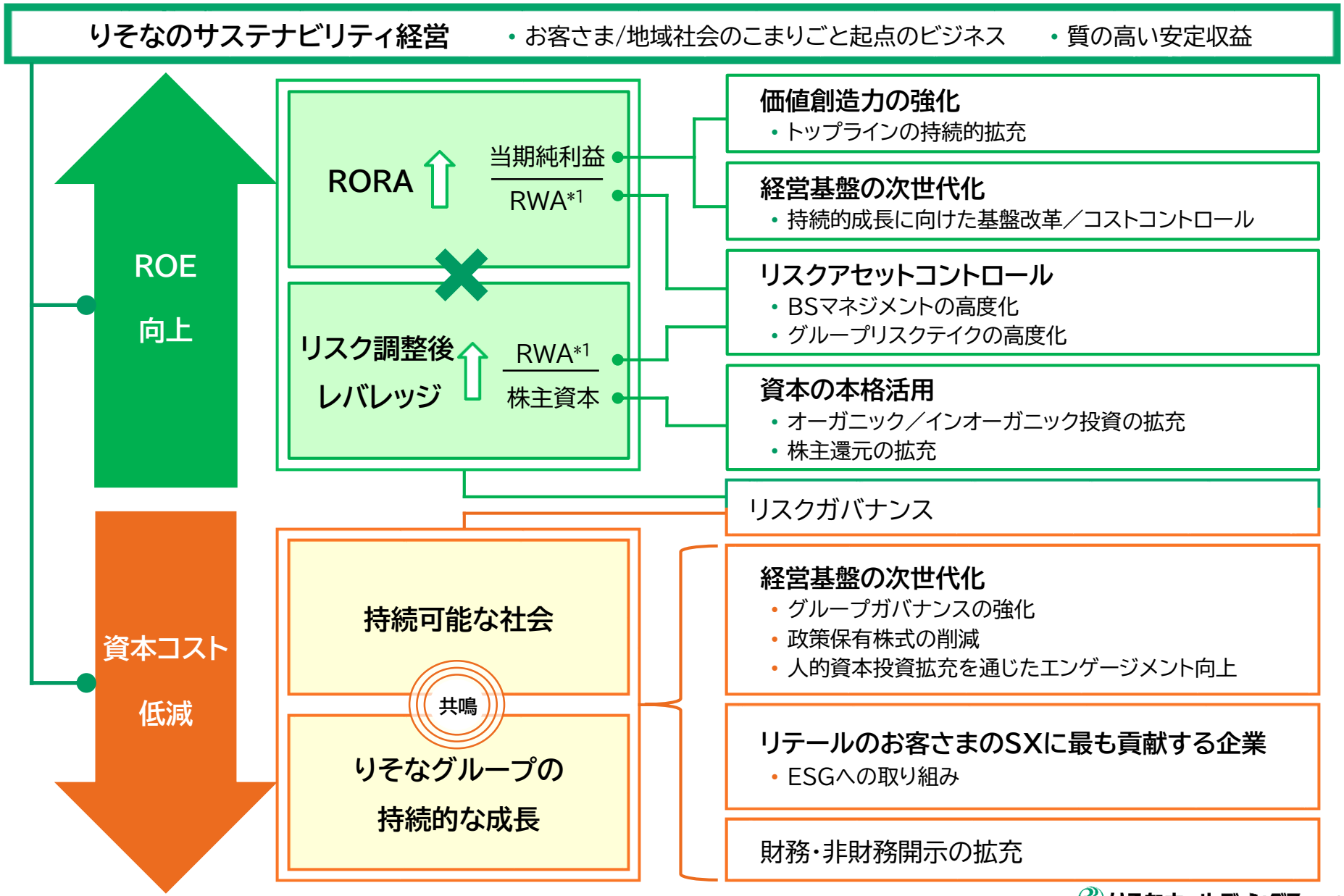
サステナビリティ長期指標

持続的な社会価値・企業価値の向上を目指して

		2022年度(実績)	2030年度(目指す水準)
お客さま・社会にとっての価値	価値創造力指数 ソリューション提供件数	1,050万件	2,000万件
	リテール・トランジション・ファイナンス目標	累計取扱高 1兆8,650億円	10兆円
環境価値	投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言	-	(2050年 ネットゼロ)
	電力セクター中間目標 (ポートフォリオ炭素強度)	139gCO2e/kWh (2021年度)	100～130gCO2e/kWh
	カーボンニュートラル目標 (Scope1, 2)	2013年度比 △56%	ネットゼロ
社会価値	女性登用・活躍推進 拡大目標 女性役員比率(りそなホールディングス) 女性経営職階比率(グループ6社*1) 女性ライン管理職比率(グループ6社*1)	15.3% 13.4% 31.4%	30%以上 20%以上 40%以上
従業員にとっての価値	Well-being指数 従業員調査「仕事・生活の充実度」のポジティブ回答割合	69.3%	比率の向上

*1. りそなHD、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいFG、関西みらい銀行、みなと銀行の合算

企業価値向上に向けた財務・非財務アプローチ



*1. バーゼル3最終化ベース

直近の決算概要(りそなHD連結ベース 2024年3月期第3四半期迄の状況)

- 親会社株主に帰属する四半期純利益:1,141億円(前同比△96億円)
- 通期業績目標(1,500億円)に対する進捗率:76.0%

(億円)		2023年3月期	前期比	2024年3月期(~3Q/9ヵ月間)	前同比
業務粗利益	(1)	6,000	△ 18	4,638	+ 310
資金利益	(2)	4,193	△ 98	3,059	△ 57
国内預貸金利益	(3)	3,341	△ 38	2,484	△ 27
フィー収益	(4)	2,086	+ 3	1,528	+ 13
その他業務粗利益	(5)	△ 279	+ 75	49	+ 354
経費	(6)	△ 4,047	+ 116	△ 3,088	△ 59
実質業務純益	(7)	1,957	+ 96	1,554	+ 252
株式等関係損益(先物込)	(8)	539	+ 67	340	△ 143
与信費用	(9)	△ 159	+ 427	△ 221	△ 214
税前当期(四半期)純利益	(10)	2,250	+ 693	1,586	△ 148
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	(11)	1,604	+ 504	1,141	△ 96
2024年3月期業績目標(親会社株主に帰属する当期純利益)→				1,500	

与信費用、不良債権

りそなHD連結・銀行合算

与信費用

(億円)		2022/3期 (a)	2023/3期 1-3Q (b)	2023/3期 (c)	2024/3期 1-3Q (d)	2024/3期 計画 (e)
HD連結	(1)	△587	△7	△159	△221	△380
銀行合算	(2)	△612	△7	△150	△200	△315
一般貸倒引当金	(3)	△72	△40	△31	4	
個別貸倒引当金等	(4)	△539	33	△119	△204	
新規発生	(5)	△660	△197	△452	△293	
回収・上方遷移等	(6)	120	231	332	89	
連単差	(7)	24	△0	△8	△21	△65
うち、住宅ローン保証	(8)	65	16	14	27	
うち、りそなカード	(9)	△14	△11	△17	△15	

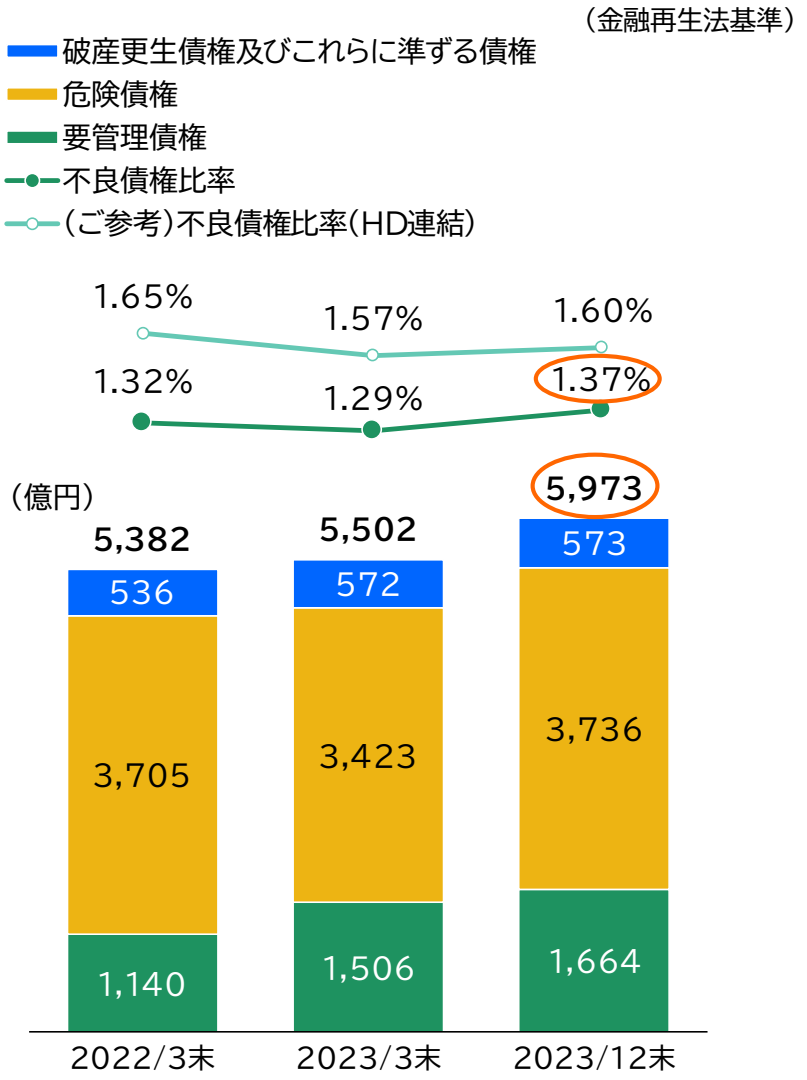
＜与信費用比率＞ (bps)

HD連結*1	(10)	△14.8	△0.2	△3.9	△6.9	△8.9
銀行合算*2	(11)	△15.1	△0.2	△3.6	△6.1	△7.2

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)　*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

有価証券

銀行合算

有価証券*1

（億円、ヘッジ考慮前）		2022/3末 (a)	2023/3末 (b)	2023/12末 (c)	評価差額 (d)
その他有価証券	(1)	41,595	38,868	38,436	5,597
株式	(2)	3,059	2,838	2,675	6,740
債券	(3)	29,401	24,002	22,923	△ 748
国債	(4)	11,373	6,453	6,050	△ 523
（デュレーション）	(5)	9.3年	12.8年	12.0年	-
（BPV）	(6)	△11.5	△7.8	△6.8	-
地方債・社債	(7)	18,028	17,549	16,872	△ 225
その他	(8)	9,133	12,026	12,837	△ 394
外国債券	(9)	5,625	7,215	7,531	△ 314
（デュレーション）	(10)	6.2年	5.8年	5.2年	-
（BPV）	(11)	△2.6	△3.0	△2.8	-
国内投資信託	(12)	3,468	4,741	5,283	△94
（評価差額）	(13)	5,212	4,716	5,597	
満期保有債券	(14)	29,347	38,990	45,748	△ 1,459
国債	(15)	18,561	22,782	27,174	△ 1,181

■ **国債（その他有価証券）（c-5・6,d-4部分）のヘッジ考慮後計数**
2023/12末 デュレーション：7.5年、BPV：△1.2、評価差額：△371
（なお、外国債券は国内投資信託（ベアファンド）等にて一部ヘッジ）

■ **CLO： ゼロ**

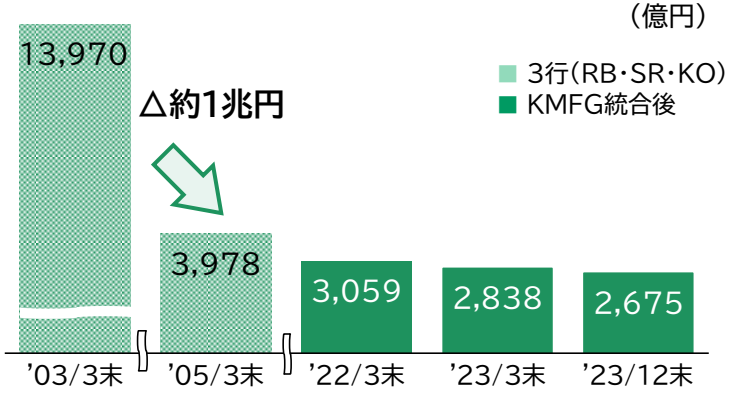
政策保有株式*2

■ **2023/12期（実績）**
削減額（上場分・取得原価）：163億円、売却益等（同）：351億円
（HD連結ベース：347億円）
損益分岐点株価（日経平均ベース）：7,700円程度

■ **政策保有株式に関する方針の概要**
- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

■ **2022/4月からの4年間で800億円を削減する計画**
⇒ 計画比進捗率：48.0%（2023/12末）

【政策保有株式残高の推移】

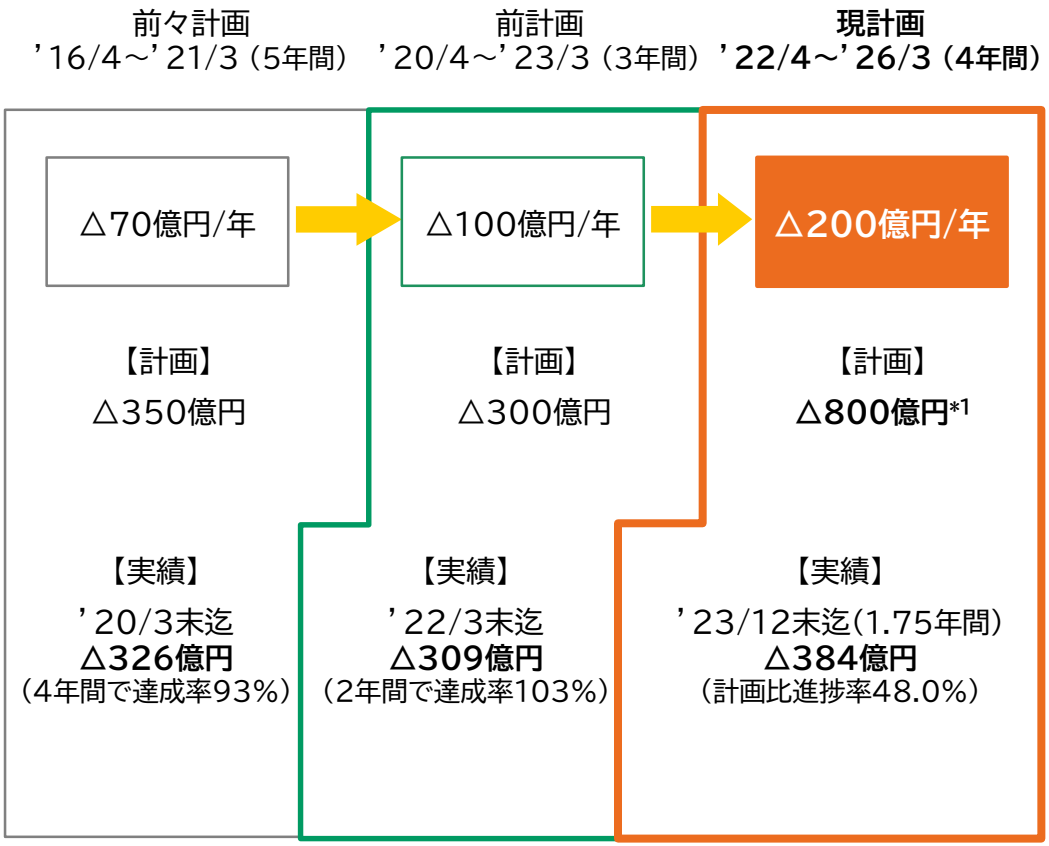


*1. 取得原価、時価のある有価証券　　*2.「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します

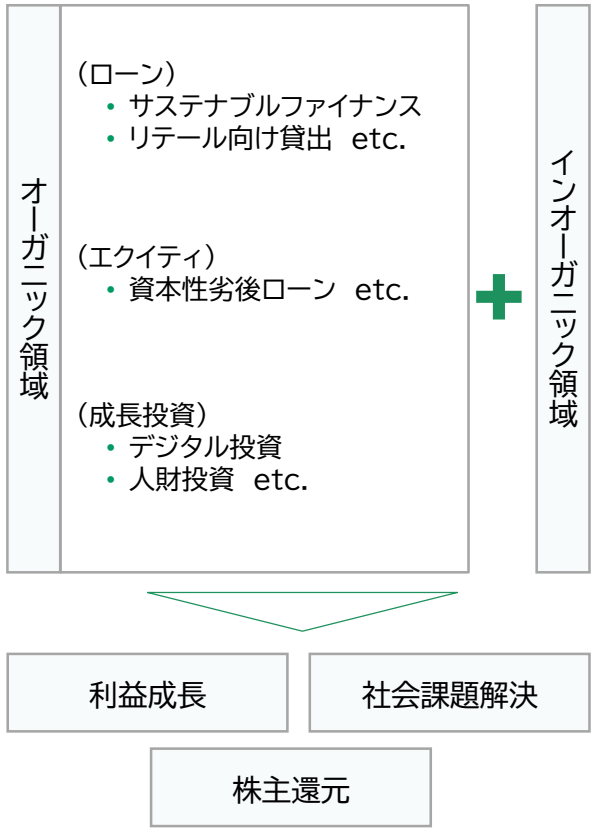
政策保有株式削減計画

削減ペースを加速させた現計画のもとさらなる残高縮減を企図

■ 足元では計画比着実に進捗



■ 「社会課題」、「お客さまのこまりごと」解決に資する分野等で活用



*1. ご参考：時価ベース △2,500億円程度（2022/3月時点の当社政策保有株式の時価を基に試算）

自己資本比率

りそなHD連結

■ 2023/12末の自己資本比率(国内基準)は12.61%、普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準)は14.62%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)		2023/3	2023/12	増減
自己資本比率	(1)	**12.48%**	**12.61%**	**+0.13%**
自己資本の額	(2)	21,010	21,661	+ 651
コア資本に係る基礎項目の額	(3)	21,795	22,448	+ 653
うち普通株式に係る株主資本の額	(4)	21,154	21,797	+ 643
うち調整後非支配株主持分の額	(5)	70	87	+ 16
うち引当金等算入額	(6)	392	357	△34
うち劣後債等(経過措置による算入)	(7)	275	221	△54
コア資本に係る調整項目の額	(8)	784	786	+ 2
リスク・アセット等	(9)	168,279	171,759	+ 3,479

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +643億円
  - 親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,141億円
  - 自己株式の取得 (’23/6・12月取得完了分) △250億円
  - 配当実施 △259億円

■ リスク・アセットは貸出金の残高増加を主因に増加

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな(連結)	埼玉りそな(連結)	KMFG(連結)
自己資本比率	**11.82%**	**15.79%**	**9.21%**

(参考)国際統一基準

(億円)		2023/3	2023/12	増減
普通株式等Tier1比率	(10)	**14.10%**	**14.62%**	**+0.52%**
その他有価証券評価差額金除き	(11)	**12.09%**	**12.26%**	**+0.17%**
Tier1比率	(12)	**14.11%**	**14.63%**	**+0.52%**
総自己資本比率	(13)	**14.35%**	**14.85%**	**+0.50%**
普通株式等Tier1資本の額	(14)	24,131	25,542	+ 1,410
基礎項目の額	(15)	24,949	26,370	+ 1,421
うち普通株式に係る株主資本の額	(16)	21,154	21,797	+ 643
うちその他有価証券評価差額金※	(17)	3,426	4,113	+ 686
うち調整後非支配株主持分の額	(18)	38	43	+ 5
調整項目の額	(19)	817	828	+ 10
その他Tier1資本の額	(20)	27	30	+ 3
Tier1資本の額	(21)	24,159	25,573	+ 1,413
Tier2資本の額	(22)	408	375	△32
総自己資本の額(Tier1+Tier2)	(23)	24,567	25,948	+ 1,380
リスク・アセット等	(24)	171,134	174,701	+ 3,566

※その他有価証券評価差額金に係る繰延ヘッジ損益の額を含む

(参考)

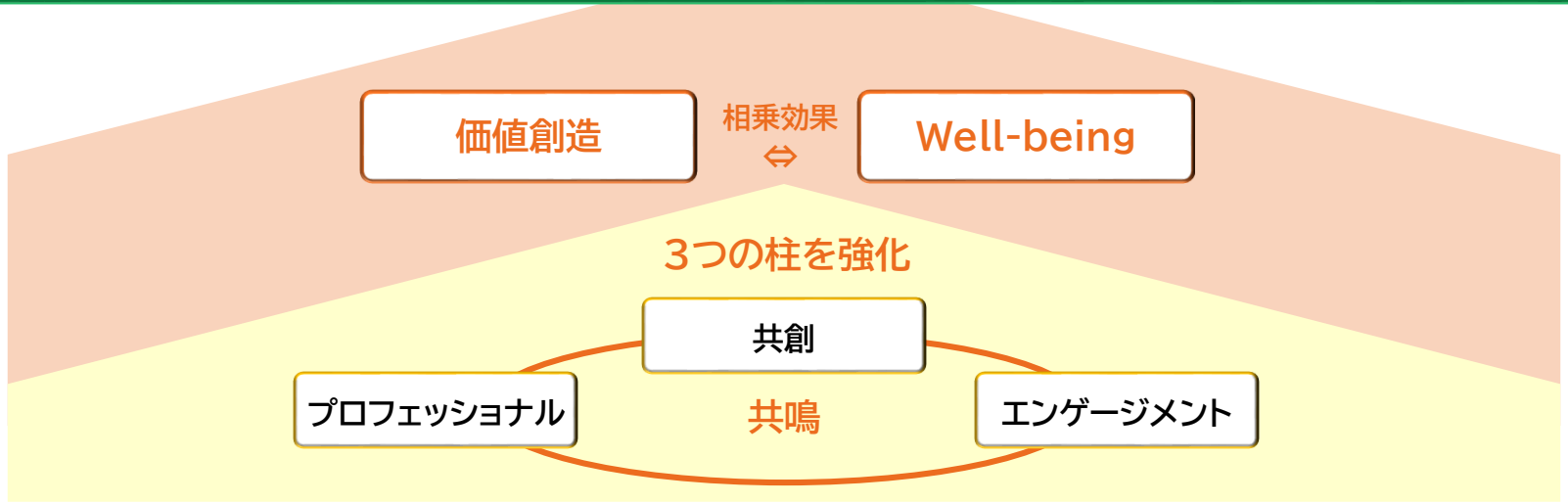
■ バーゼル3最終化・完全実施ベース試算値

CET1比率(その他有価証券評価差額金除き)**10.1%程度**※

※2023/12末実績値(11)に対し、バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

人財戦略の全体像

＜HR ビジョン＞ 多様な内外のパートナーが共鳴(Resona)し合い、豊かな未来をつくる



6つの戦略ドライバー

① リーダー　② 越境　③ 専門性　④ 自律と支援　⑤ 働きがい　⑥ 働きやすさ

全員プロフェッショナル人財を目指す**人財投資 ＋330億円**(中計期間中)

✓ 処遇向上　✓ 育成強化　✓ 採用強化　等

2021/4月～新人事制度*1　✓ 複線型(20職種)　✓ 選択定年制　⇒　多様な人財が活躍

＜組織風土＞　インテグリティ　ダイバーシティ＆インクルージョン　変革への挑戦

*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行及び一部のグループ会社が対象

人財戦略実現に向けた6つのドライバー

ドライバー	非財務目標	2022年度 ⇒ 2030年度	向上施策
① リーダー	◆女性ライン管理職比率 ◆キャリア採用管理職比率	31.4% ⇒ 40% 10.2% ⇒ 18%	✓女性活躍支援プログラムの拡充 ✓キャリア採用の拡充、定着へのオンボーディング
② 越境	◆新任経営職階層におけるキャリア採用・越境経験者*1割合	42% ⇒ 100%	✓越境学習の拡大 ✓外部派遣・外部出向の拡充
③ 専門性	◆高度専門人財*2	2,481人 ⇒ 3,000人	✓採用・育成強化による人財確保 ✓専門領域の育成拡大
④ 自律と支援	◆社内公募合格者数累計（2021年度～2030年度）	684人 ⇒ 4,000人	✓キャリアサポートの強化と挑戦機会の拡充 ✓成長をサポートする人事システムの導入（LMS・TMS*3）
⑤ 働きがい	◆意識調査 肯定回答割合 (i) 仕事のやりがい (ii)職場の風通し	(i)66% (ii)79% ⇒ 向上	✓職務価値に応じた処遇水準 ✓コミュニケーション活性化による心理的安全性向上
⑥ 働きやすさ	◆有給休暇取得割合	77.6% ⇒ 88%	✓業務プロセス改革・効率化 ✓働き方の多様化・両立支援

*1. 海外・外部派遣・外部出向　*2. 社内の専門コースにおける上位認定者および同等の資格保有者
*3. LMS：学習管理システム、TMS：タレントマネジメントシステム

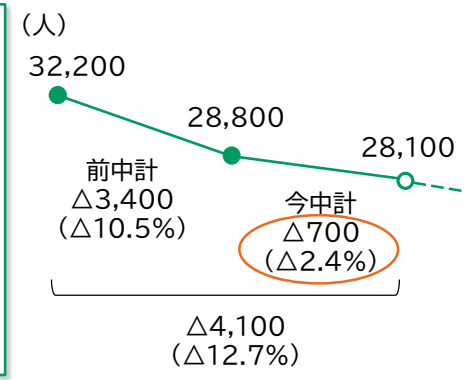
人的資本への先行投資

多様性、専門性、Well-beingを重視した人財ポートフォリオの構築

中計期間中の人財投資　＋330億円(3年間累計)

- エンゲージメントの向上

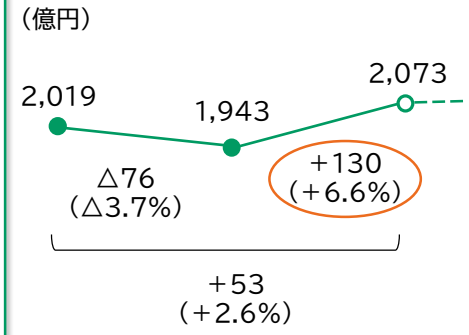
グループ総人員(期末)



前中計期間で関西みらいFG統合前水準までスリム化

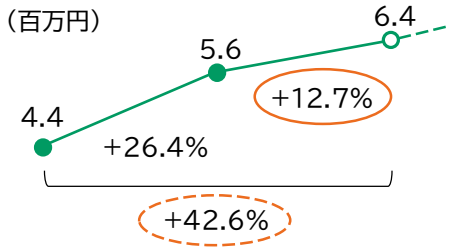
注力分野へのシフトを継続(中計中＋570名)

人件費(期中)

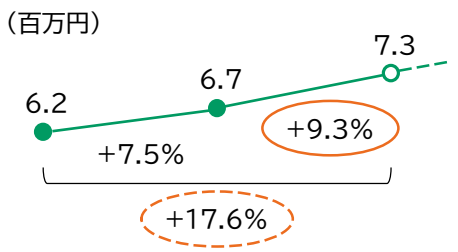


上記を踏まえた人財投資の拡大(処遇改善、育成等)

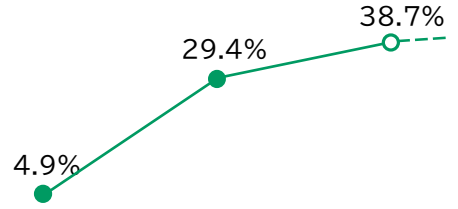
(ご参考)一人あたりコア収益*1



(ご参考)一人あたり人件費



専門・キャリア採用割合*2



構造改革進展
↓
生産性向上
↓
人財投資拡充
↓
さらなるエンゲージメント向上

多様性・専門性重視(高度専門人財3,000名へ*3)

*1. コア収益(国内預貸金利益＋円債利息等＋フィー収益＋経費)/人員数
*2. 採用数に占める新卒(専門系)＋キャリア採用の割合　*3. 2030年度目標(社内の専門コースにおける上位認定者および同等の資格保有者)

ITへの先行投資

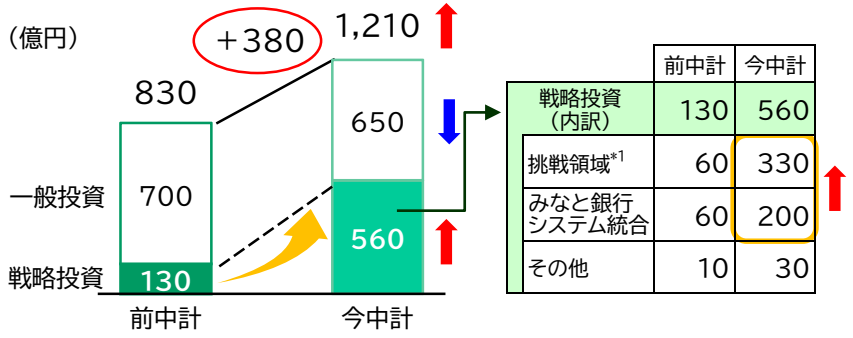
持続的成長を支える知的資本の次世代化に向けて

中計期間中のIT投資　＋400億円（3年間累計、前中計比）

- 業務プロセス：解体・再構築
- チャネル：リアル・デジタルの一体化
- システム：汎用化・オープン化・スリム化

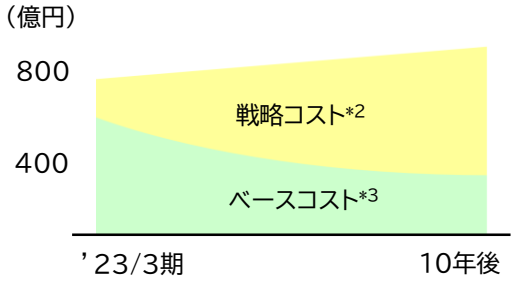
■ CX、トップライン増強に資する戦略投資を拡大

【IT投資額】



	前中計	今中計
戦略投資（内訳）	130	560
挑戦領域*1	60	330
みなと銀行システム統合	60	200
その他	10	30

【ITコスト】※計画値をイメージ化



（戦略コスト）
持続的成長に
向けて拡大

（ベースコスト）
厳格運営を継続

■ 前中計までの“基盤の再構築”

プロセス改革
デジタル化の加速
グループアプリ　店頭タブレット

システム構造改革

関西みらい銀行 事務・システム統合

左記等による効果

- 事務量 約△30%（5年間）
- 事務人員 約△15%（3年間）
- システム関連ベースコスト 約△2割
- トップラインシナジー ＋83億円（’19/3期 vs ’23/3期）
- コストシナジー ＋150億円（’19/3期 vs ’23/3期）

■ 今中計における次世代化

融資/住宅ローン/信託・年金 システム再構築

みなと銀行 事務・システム統合

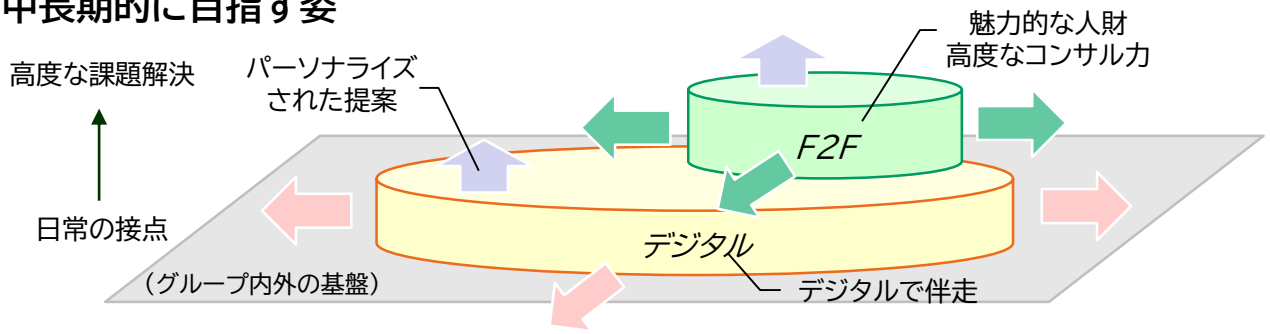
- 人財のミッション変更
- 生産性向上

*1. 融資・ローン関連システム構築、信託・年金システム構築、新規ビジネス等
*2. 戦略投資、一般投資（追加投資）に伴う償却費等　*3. 保守費、一般投資（既存投資）に伴う償却費等

リアルとデジタルの一体化　～チャネル～

リアル・デジタル一体化を通じた新たな価値提供

■ 中長期的に目指す姿



- ✓ すべてのお客さまとデジタルでつながる世界を展望
- ✓ 特別なタイミングではフェイストゥフェイス（F2F）によりシームレスに課題を解決

■ リアル・デジタル一体化に向けた取り組み

リアルチャネル

お客さまのこまりごと解決、地域貢献・共創の場

- ● 店頭コンサルティング力の強化
  - ➢ 業務プロセスの解体・再構築
  - ➢ 全員ソリューション体制へ

お客さまと向き合う時間　店頭1人あたり＋30分/日*1、2

- ● 店舗チャネルの最適化
  - ➢ グループネットワークのさらなる適正化

物件費改善　15億円/年*1

深いご相談はF2Fで

デジタルへの誘い

データ連携

デジタルチャネル

デジタル軸の日常的な接点、最適化されたアドバイスで伴走

- ● グループ内外でのアプリ利用者の拡大
- ● コンサルティング機能の強化
  - ➢ アドバイス配信の高度化等
- ● 商品サービスの拡充
  - ➢ 積立機能、法人向けアプリ等

バンキングアプリDL数　1,000万DLへ*1

- ● リアル・デジタル横断的なお客さま体験の提供
  - ➢ 店頭でのタブレットによる利便性の実感
  - ➢ すべてのチャネルで一貫した提案

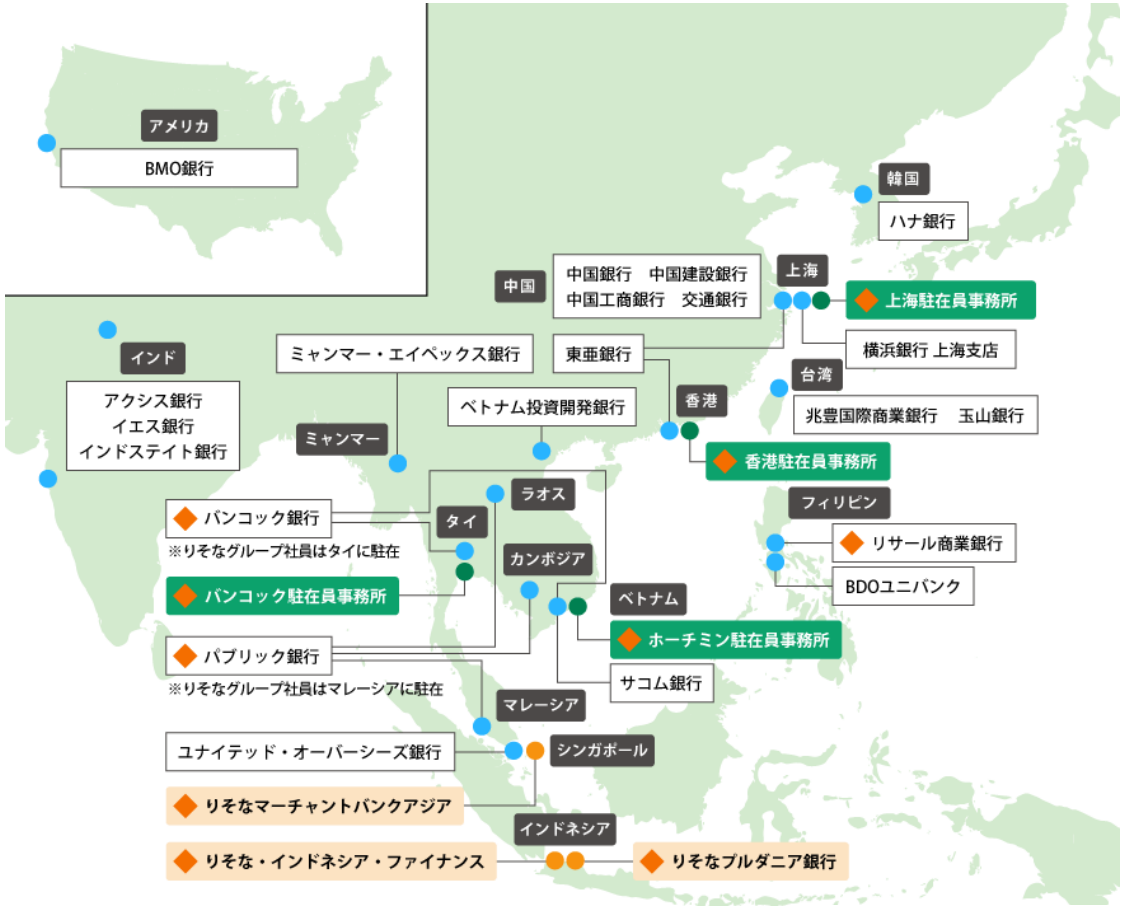
りそなグループタブレット店頭ご利用率*3　50%へ*1

*1. 2026年3月期目標　*2. 後方事務集約等により店頭サービス担当者（約5,000名）のソリューション提供時間を創出、3行（りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行）　*3. 個人店頭取引件数に対するりそなグループタブレットで受付した件数の割合

りそなの海外ネットワーク

海外ネットワークを通じてビジネス環境の変化への対応をサポート

- 海外10拠点にりそなグループ従業員が駐在し、アジア全域、米国をカバー
- 海外進出、資金調達等の幅広いご相談に対応



2023年12月31日現在

- 海外現地法人によるソリューション提供
  - りそなプルダニア銀行(インドネシア)
    - 業歴65年超、現地でのフルバンキング
  - りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)
    - ASEAN、香港、インドにおける貸出、M&A、コンサルティング等
- 駐在員事務所、提携銀行を通じたサポート
  - 現地の法規制や税制、商習慣など、ニーズに即した情報を提供

お客さまのニーズ等を踏まえ、ネットワークの拡充を検討

- グループ外へのソリューション提供
  - 中小企業の海外販路拡大をサポートする「りそなあんしん輸出保証*1」の提供開始
    - 2023/7月～　宮崎銀行

- 海外駐在員事務所
- りそなマーチャントバンクアジア
  りそなプルダニア銀行
  りそな・インドネシア・ファイナンス
- 提携銀行など
- りそなグループの従業員が駐在

*1. りそな決済サービス取扱商品

りそなホールディングス取締役一覧

社外取締役

馬場　千晴
報酬委員会委員長
（元 みずほ信託銀行 副社長）

岩田　喜美枝
指名委員会委員長
（元 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局長）
（元 資生堂 副社長）

江上　節子
指名委員会委員
報酬委員会委員
（元 武蔵大学社会学部 教授）

池　史彦
取締役会議長
（元 本田技研工業 会長）

野原　佐和子
報酬委員会委員
イプシ・マーケティング研究所 社長

山内　雅喜
監査委員会委員長
指名委員会委員
（元 ヤマトホールディングス 会長）

田中　克幸
監査委員会委員
弁護士（東京靖和綜合法律事務所）

安田　隆二
監査委員会委員
経営コンサルタント
（元 一橋大学大学院教授）

社内取締役

南　昌宏
代表執行役社長
兼グループCEO

石田　茂樹
執行役副社長
兼グループCSO
兼グループCRO

野口　幹夫
執行役
兼グループCIO
兼グループCPRO

及川　久彦
監査委員会委員

ESG評価・イニシアティブ

ESGインデックスへの組み入れ状況*1

【GPIF選定　ESG指数(国内株)】

中計期間中、下記全ての継続的採用を目指す

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MORNINGSTAR GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2023

FTSE4Good

2021 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

2023 Sompo Sustainability Index

ESG評価

MSCI (AAA～CCCの7段階中) A	FTSE (5点満点中) 3.5
MSCI(WIN) (10点満点中) 7.8	S&P (十分位数分類中) 7 (炭素効率性指標)

国内外イニシアチブへの賛同

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

PRI Principles for Responsible Investment

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

Climate Action 100+

30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY

21世紀金融行動原則

*1. 詳細は当社Webサイトをご覧ください。 https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/index.html

主要指標の長期推移

		（億円）	3行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行) 2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	関西みらいFG統合後 2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	**2023/3**
PL	連結	業務粗利益	6,085	6,324	6,195	5,631	5,525	6,613	6,441	6,586	6,391	6,019	**6,000**
		資金利益	4,300	4,259	4,013	3,779	3,683	4,542	4,359	4,311	4,174	4,291	**4,193**
		フィー収益*1	1,587	1,692	1,687	1,606	1,680	1,877	1,938	1,902	1,914	2,083	**2,086**
		営業経費	△3,484	△3,577	△3,475	△3,624	△3,606	△4,426	△4,394	△4,265	△4,258	△4,272	**△4,130**
		株式等関係損益	226	445	△65	251	167	214	101	5	469	455	**541**
		与信費用	264	223	△258	174	147	101	△13	△229	△574	△587	**△159**
		親会社株主に帰属する当期純利益	2,206	2,114	1,838	1,614	2,362	2,442	1,751	1,524	1,244	1,099	**1,604**
BS	銀行合算	貸出金(末残)	269,860	277,555	279,321	284,120	289,921	354,785	362,829	367,382	389,423	396,170	**414,369**
		中小企業等	229,126	234,549	236,458	241,638	247,284	304,733	311,613	313,189	324,077	327,300	**330,525**
		住宅ローン*2	129,183	131,250	131,880	133,563	133,316	159,685	162,231	163,426	166,107	167,354	**167,908**
		自己居住用住宅ローン	97,052	99,051	100,151	102,186	102,675	123,747	126,836	129,122	133,215	135,622	**137,231**
		不良債権比率	1.74%	1.51%	1.51%	1.35%	1.18%	1.26%	1.18%	1.14%	1.12%	1.32%	**1.29%**
		政策株式(取得原価)	3,316	3,306	3,515	3,483	3,438	3,654	3,538	3,369	3,252	3,059	**2,838**
		その他有価証券評価差額	3,328	5,731	4,601	5,554	6,494	6,728	5,983	4,207	6,153	5,212	**4,716**
ビジネス	銀行合算	投資信託・保険残高(個人)	35,389	37,915	37,517	36,457	36,186	45,697	47,623	45,858	51,287	55,645	**55,332**
		投資信託・ファンドラップ	19,153	20,709	18,711	17,593	17,337	21,784	22,224	20,170	25,331	28,457	**26,669**
		保険	16,235	17,206	18,806	18,863	18,849	23,912	25,398	25,687	25,956	27,187	**28,663**
		住宅ローン実行額*2	14,786	13,529	12,927	14,814	11,749	14,184	15,777	15,063	15,060	14,212	**13,618**
		自己居住用住宅ローン	11,623	10,422	10,117	11,987	9,390	9,866	12,255	12,327	13,141	12,253	**11,683**
		不動産収益(エクイティ除)	83	112	135	137	131	131	133	125	106	135	**154**

公的資金残高	3,560	1,280	2015/6月完済

*1. 役務取引等利益＋信託報酬　*2. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラット35も含む)

株主・投資家の皆さまへの情報発信①

りそなグループホームページ

【株主・投資家の皆さまへ】

IR資料などを
ご覧いただけます。

最初にこちらをクリック

【個人投資家・株主の皆さまへ】

りそなグループの
特長などをわかりやすく
掲載しています。

IRサイトの使いやすさ、
情報の充実度が
評価されています

IRサイト総合ランキング 金賞 2023年

IRサイトランキング 銀行業 業種別 第1位 2023年 Gomez

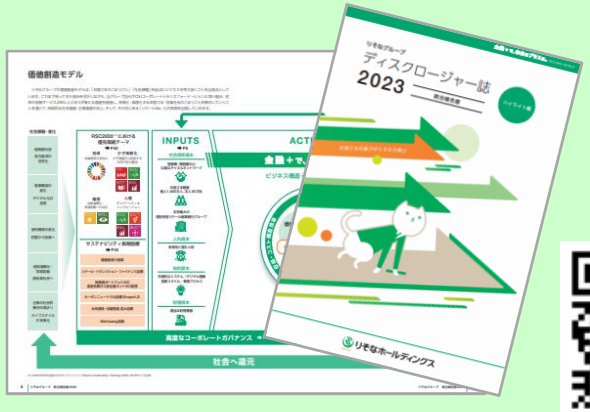
企業ホームページ 最優秀サイト 2023 日興アイ・アール 総合部門

Internet IR 優良賞 2023 Daiwa Investor Relations

株主・投資家の皆さまへの情報発信②

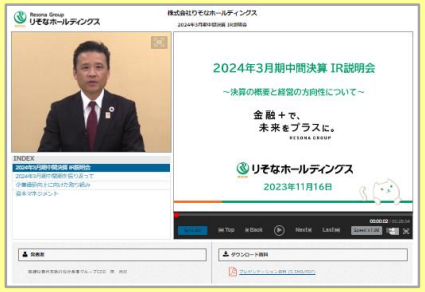
りそなグループ統合報告書（毎年7月に発行）

りそなグループの特長や持続的価値創造に向けた取り組みをわかりやすくまとめています。



決算・IRライブラリー（四半期毎）

決算説明資料等を一覧でご覧いただけます。



株主・投資家の皆さまへの情報発信③

りそなグループ初の社史「りそなグループ 20年のあゆみ－変革への挑戦－」（2023年9月発刊）

誕生直後の公的資金注入から、さまざまな改革により再生を図った20年を、
計4章と特集で構成しています。

りそなグループ ソーシャルメディアネットワークのご案内

YouTube

りそなグループのCMや金融に関する
お役立ち動画を公開

X

りそなグループ

りそなグループの取り組みや、
商品・サービス情報などをお届け

りそにゃ【公式】

コミュニケーションキャラクター
“りそにゃ”が気ままにつぶやきます

Instagram

暮らしに役立つお金の情報を、
銀行ならではの視点でお届け

RESONACR_OFFICIAL

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

コミュニケーションキャラクター

りそにゃ

“りそにゃ”は、お客さまの声を代弁するネコです。

ネコならではのクールな視点で、銀行の「ここが変だよな」「もっとこうならいいのにな」と思うことを、お客さま目線でモノ申したりします。

“りそにゃの鋭い目”には、「お客さまの目線を常に、意識し冷静に自分たちのサービスを見つめ、従業員の向上を促す」という思いが込められています。

＜プロフィール＞

性別：　男

誕生日：　2月22日

身長：　かつお二匹分

好きな食べもの：　たい焼き

【りそにゃオフィシャルホームページ】